

令和元年度

酒田市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

酒田市監査委員

監 発 第 2 4 号
令和 2 年 8 月 7 日

酒 田 市 長 丸 山 至 様

酒 田 市 監 査 委 員 大 石 薫

酒 田 市 監 査 委 員 高 橋 千 代 夫

令和元年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度酒田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	決 算 の 総 括	2
2	酒 田 市 一 般 会 計	4
3	酒 田 市 特 別 会 計	3 6
(1)	酒 田 市 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	3 9
(2)	酒 田 市 定 期 航 路 事 業 特 別 会 計	4 1
(3)	酒 田 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4 3
(4)	酒 田 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4 6
(5)	酒 田 市 介 護 保 険 特 別 会 計	4 8
(6)	酒 田 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	5 1
4	普 通 会 計 か ら 見 た 財 政 状 況	5 3
5	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	5 9
6	財 産 に 関 す る 調 書	6 0
7	基 金 の 運 用 状 況	6 5
第6	審 査 意 見	6 7
	決 算 審 査 資 料	6 9

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 1 位まで表示のものは、小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和元年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 酒田市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 酒田市定期航路事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 酒田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 酒田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 酒田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 酒田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和2年7月3日付けをもって酒田市長から審査に付された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、その運用状況について、適正であると認められた。

第5 審査の概要

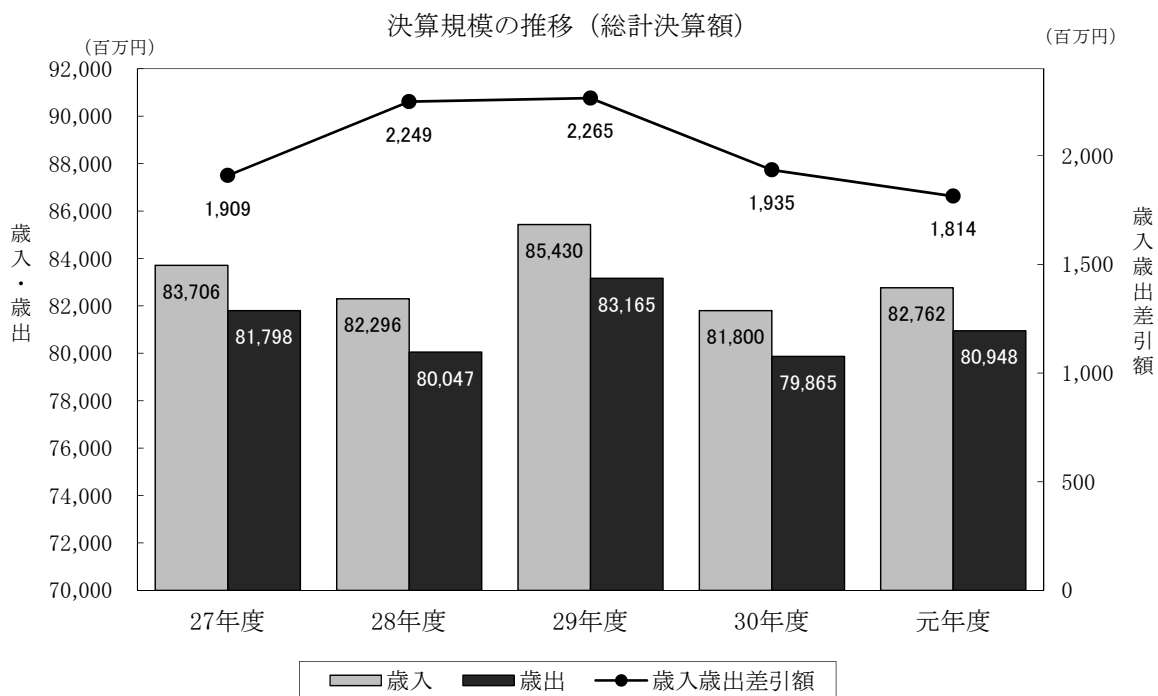
1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。（決算審査資料 第1表参照）

（単位 千円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		60,401,322	26,662,390	87,063,712
決 算 額	歳 入 額	56,644,543	26,117,167	82,761,711
	歳 出 額	55,131,337	25,816,689	80,948,026
	歳入歳出差引額	1,513,206	300,478	1,813,685

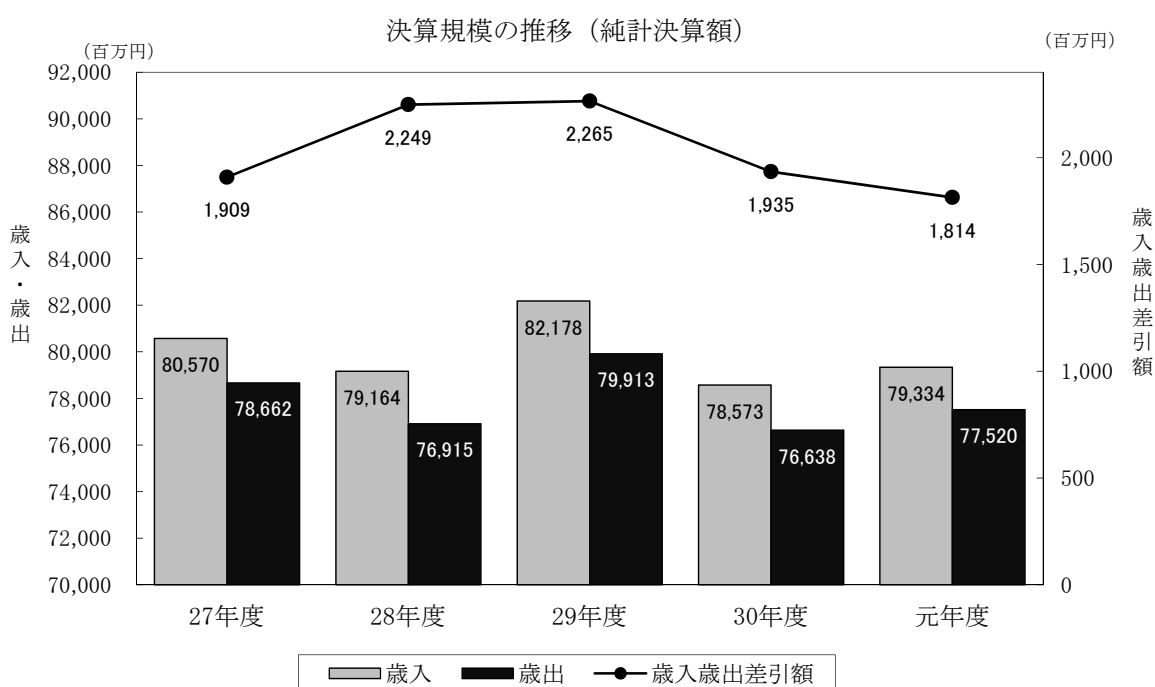


前年度以前の決算額規模については、特別会計に含まれていた交通災害共済事業特別会計が平成30年度で廃止となったため、この会計分を差し引いたうえで算出したものである。

各会計相互間の繰入金及び繰出金 34 億 2,793 万 6 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	56,644,543	22,689,231	79,333,774
歳 出 額	51,703,400	25,816,689	77,520,089
歳入歳出差引額	4,941,143	△3,127,458	1,813,685



(2) 決算収支 (一般会計・特別会計)

決算における歳入歳出差引額は、18 億 1,368 万 5 千円の黒字で、前年度 (交通災害共済事業特別会計分を差し引いた額) に比べ 1 億 2,089 万 4 千円 (6.2%) 減となっている。

歳入歳出差引額から継続費、繰越明許費のために翌年度へ繰り越すべき財源 5,055 万 7 千円を控除した実質収支額は 17 億 6,312 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	実 質 収 支 額
一 般 会 計	1,477,225
特 別 会 計	285,902
合 計	1,763,127

2 酒田市一般会計

一般会計の予算現額 604 億 132 万 2 千円に対する決算額は、

歳入 566億4,454万3千円（予算現額に対する割合93.8%）

歳出 551億3,133万7千円（予算現額に対する割合91.3%）

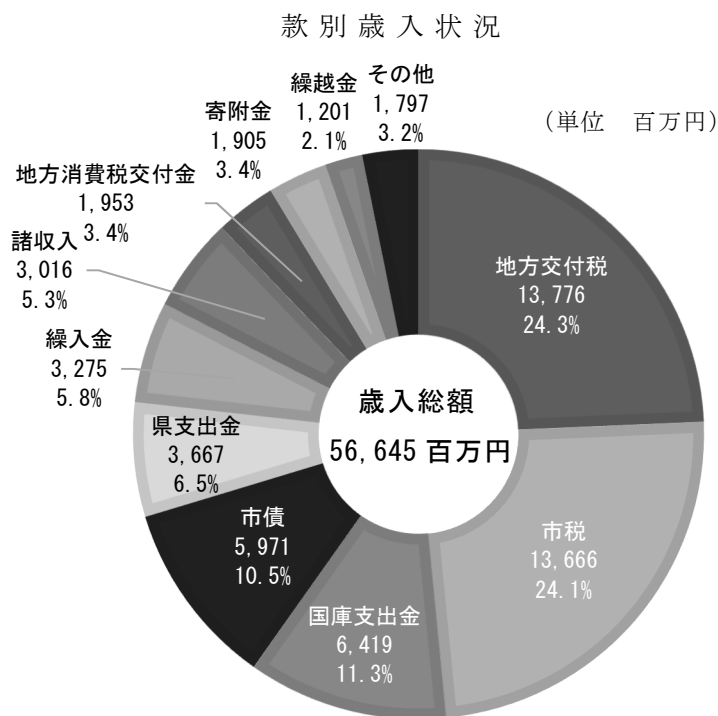
で、差引額 15 億 1,320 万 6 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 3,598 万 1 千円が含まれている。

これを差し引いた実質収支額は、14 億 7,722 万 5 千円となっている。

(1) 歳入

決算額は、予算現額 604 億 132 万 2 千円に対し、収入済額 566 億 4,454 万 3 千円（対予算比 93.8%、対調定比 94.2%）である。収入済額は、前年度に比べ 20 億 8,890 万 1 千円（3.8%）増となっている。

款別決算額を構成比で見ると、地方交付税が 24.3%を占めて最も高く、次いで市税 24.1%、国庫支出金 11.3%、市債 10.5%の順となっている。



決算額は前年度に比べ、繰入金が 11 億 468 万 5 千円（50.9%）増となっている。これは主に、市債管理基金繰入金が 4 億 9,000 万円（83.1%）、基金統合により創設した社会福祉基金への積み替えのため全額取り崩した地域福祉推進基金繰入金が 2 億 9,392 万 6 千円（2,590.6%）、財政調整基金繰入金が 1 億 6,448 万 4 千円（23.6%）、土地開発基金繰入金が 1 億 6,274 万 8 千円（2,242.2%）増となったためである。

そのほか主な増減は、八幡病院精算引継現金 8 億 4,968 万 9 千円の皆減により諸収入

10億276万1千円(25.0%)が減少し、国庫支出金6億4,451万5千円(11.2%)、寄附金6億1,584万4千円(47.8%)、市税4億2,187万7千円(3.2%)が増加している。

歳入科目(款)別一覧表

(単位 千円・%)

科目(款) / 区分	30年度		元年度		前年度比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	13,244,049	24.3	13,665,925	24.1	421,877	3.2
2 地方譲与税	433,098	0.8	446,087	0.8	12,989	3.0
3 利子割交付金	20,766	0.0	10,645	0.0	△10,121	△48.7
4 配当割交付金	25,016	0.0	30,008	0.1	4,992	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	22,299	0.0	16,699	0.0	△5,600	△25.1
6 地方消費税交付金	2,079,890	3.8	1,953,019	3.4	△126,871	△6.1
7 ゴルフ場利用税交付金	5,751	0.0	5,624	0.0	△127	△2.2
8 自動車取得税交付金	111,228	0.2	56,121	0.1	△55,107	△49.5
9 環境性能割交付金	—	—	14,115	0.0	14,115	皆増
10 地方特例交付金	53,974	0.1	202,743	0.4	148,769	275.6
11 地方交付税	14,162,490	26.0	13,776,046	24.3	△386,444	△2.7
12 交通安全対策特別交付金	17,128	0.0	16,376	0.0	△752	△4.4
13 分担金及び負担金	455,210	0.8	334,852	0.6	△120,357	△26.4
14 使用料及び手数料	470,644	0.9	439,194	0.8	△31,450	△6.7
15 国庫支出金	5,773,993	10.6	6,418,508	11.3	644,515	11.2
16 県支出金	3,480,329	6.4	3,666,630	6.5	186,301	5.4
17 財産収入	120,307	0.2	224,236	0.4	103,929	86.4
18 寄附金	1,288,945	2.4	1,904,789	3.4	615,844	47.8
19 繰入金	2,169,860	4.0	3,274,545	5.8	1,104,685	50.9
20 繰越金	1,162,680	2.1	1,201,254	2.1	38,574	3.3
21 諸収入	4,018,986	7.4	3,016,225	5.3	△1,002,761	△25.0
22 市債	5,439,000	10.0	5,970,900	10.5	531,900	9.8
合 計	54,555,642	100.0	56,644,543	100.0	2,088,901	3.8

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	13,568,248	14,112,602	13,665,925	70,334	386,783	100.7	96.8
30年度	13,225,217	13,774,604	13,244,049	100,956	455,304	100.1	96.1
比較増減	343,031	337,998	421,877	△30,622	△68,521	—	—

収入済額は、前年度に比べ4億2,187万7千円(3.2%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、固定資産税がバイオマス発電所の操業開始や大規模な太陽光発電の設置など再生可能エネルギー発電設備投資による償却資産の増加により3億7,735万5千円(6.6%)増となったためである。

税目別の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

税目	区分	30年度		元年度		前年度比較増減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税		5,673,556	98.02	5,693,791	98.10	20,235	0.4
	個人	4,388,660	97.20	4,451,480	97.65	62,820	1.4
	法人	1,284,896	100.92	1,242,311	99.72	△42,584	△3.3
固定資産税		5,754,863	94.35	6,132,218	95.66	377,355	6.6
軽自動車税		329,141	94.33	338,995	95.22	9,855	3.0
市たばこ税		626,986	100.00	633,788	100.00	6,802	1.1
鉱産税		18	100.00	1	100.00	△18	△97.3
特別土地保有税		0	—	0	—	—	—
入湯税		31,123	100.00	30,318	100.00	△805	△2.6
都市計画税		828,362	94.16	836,815	95.36	8,453	1.0
合 計		13,244,049	96.15	13,665,925	96.83	421,877	3.2

(注) 収入済額は未還付額を含む。

不納欠損額、収入未済額の状況については、次表のとおりである。

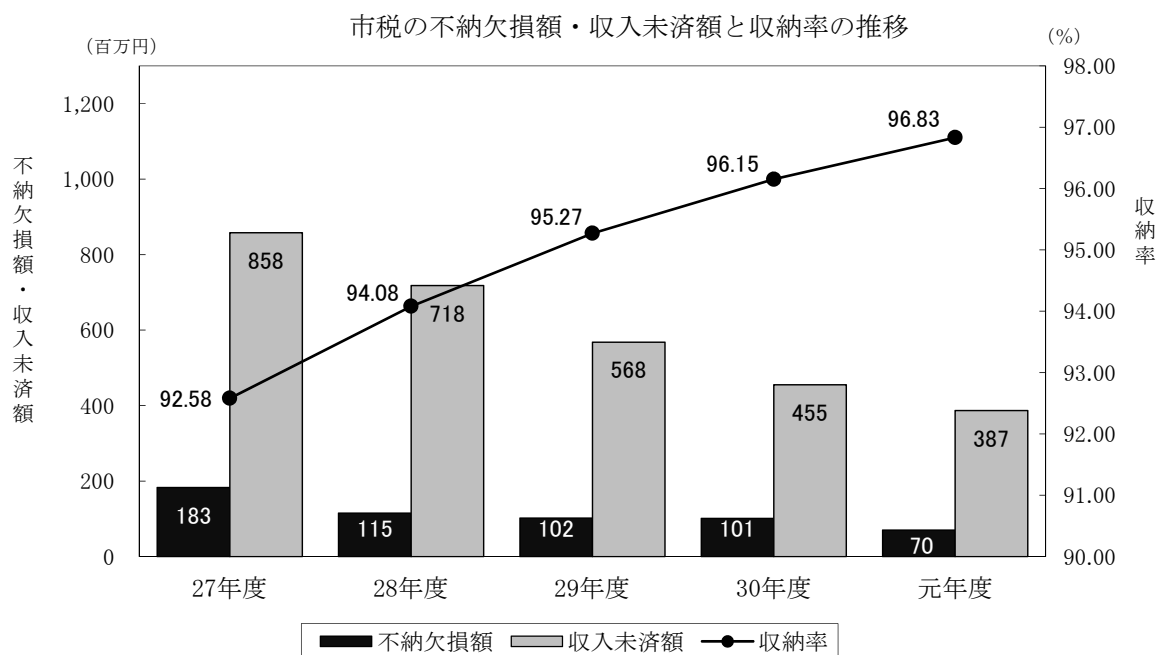
(単位 千円・%)

税目	区分	不納欠損額			収入未済額		
		30年度	元年度	増減率	30年度	元年度	増減率
市民税		20,223	10,312	△49.0	119,358	110,194	△7.7
	個人	17,370	8,817	△49.2	110,320	101,645	△7.9
	法人	2,854	1,495	△47.6	9,038	8,549	△5.4
固定資産税		68,167	50,489	△25.9	277,248	228,282	△17.7
軽自動車税		2,367	2,025	△14.5	17,470	14,995	△14.2
市たばこ税		0	0	—	0	0	—
鉱産税		0	0	—	0	0	—
特別土地保有税		0	0	—	0	0	—
入湯税		0	0	—	0	0	—
都市計画税		10,199	7,508	△26.4	41,227	33,312	△19.2
合計		100,956	70,334	△30.3	455,304	386,783	△15.0

不納欠損額の主なものは、市民税 1,031 万 2 千円、固定資産税 5,048 万 9 千円、都市計画税 750 万 8 千円である。

収入未済額は、前年度に比べ 6,852 万 1 千円 (15.0%) 減少している。主なものは、市民税 1 億 1,019 万 4 千円、固定資産税 2 億 2,828 万 2 千円、都市計画税 3,331 万 2 千円である。

市税全体の収納率は 96.83% で、前年度に比べ 0.68 ポイント上昇している。



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	444,195	446,087	446,087	0	0	100.4	100.0
30年度	411,300	433,098	433,098	0	0	105.3	100.0
比較増減	32,895	12,989	12,989	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,298万9千円(3.0%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	30年度	元年度	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	114,605	101,688	△12,917	△11.3
2 自動車重量譲与税	282,316	292,846	10,530	3.7
3 森林環境譲与税	—	19,995	19,995	皆増
4 特別とん譲与税	19,785	15,401	△4,384	△22.2
5 航空機燃料譲与税	16,392	16,157	△235	△1.4

前年度に比べ増加した主な要因は、地方揮発油譲与税が1,291万7千円(11.3%)減となったものの、森林の整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された森林環境譲与税が1,999万5千円の皆増、自動車重量譲与税が1,053万円(3.7%)増となったためである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	10,000	10,645	10,645	0	0	106.5	100.0
30年度	15,600	20,766	20,766	0	0	133.1	100.0
比較増減	△5,600	△10,121	△10,121	0	0	—	—

収入済額は、預金利子の低下により前年度に比べ1,012万1千円(48.7%)減少している。

なお、利子割交付金は、県に納められた県民税利子割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	25,000	30,008	30,008	0	0	120.0	100.0
30年度	22,200	25,016	25,016	0	0	112.7	100.0
比較増減	2,800	4,992	4,992	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ499万2千円(20.0%)増加している。

なお、配当割交付金は、県に納められた県民税配当割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	22,000	16,699	16,699	0	0	75.9	100.0
30年度	46,700	22,299	22,299	0	0	47.7	100.0
比較増減	△24,700	△5,600	△5,600	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ560万円(25.1%)減少している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	1,909,000	1,953,019	1,953,019	0	0	102.3	100.0
30年度	2,056,300	2,079,890	2,079,890	0	0	101.1	100.0
比較増減	△147,300	△126,871	△126,871	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億2,687万1千円(6.1%)減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、平成31年度税制改正に伴う地方消費税の清算基準の見直しにより配分額が減少し、一般財源分が7,520万8千円(6.1%)、社会保障財源分が5,166万3千円(6.1%)減となったためである。

なお、地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額を一般財源分は各市町村の人口及び従業者数の割合で、社会保障財源分は全額人口割合により按分して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	5,200	5,624	5,624	0	0	108.2	100.0
30年度	5,300	5,751	5,751	0	0	108.5	100.0
比較増減	△100	△127	△127	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ12万7千円(2.2%)減少している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対し、ゴルフ場周辺の道路整備改良や雨水による流出土砂の整備等、ゴルフ場が所在すると必然的に財政需要が増加することを考慮して、その市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税の額の7割に相当する額が県から交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	55,200	56,121	56,121	0	0	101.7	100.0
30年度	98,100	111,228	111,228	0	0	113.4	100.0
比較増減	△42,900	△55,107	△55,107	0	0	—	—

収入済額は、車体課税に係る税制改正に伴い自動車取得税が令和元年9月で廃止となったことにより前年度に比べ5,510万7千円(49.5%)減少している。

なお、自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうち、66.5%に相当する額が各市町村の道路延長及び道路面積に応じて交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	9,300	14,115	14,115	0	0	151.8	100.0
30年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	9,300	14,115	14,115	0	0	—	—

収入済額は、車体課税に係る税制改正に伴い自動車取得税が廃止され、自動車の燃費性能などに応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が令和元年10月から導入されたことにより、1,411万5千円の皆増となっている。

なお、環境性能割交付金は、県に納められた自動車税環境性能割のうち、44.65%に相当する額が各市町村の道路延長及び道路面積に応じて交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	143,511	202,743	202,743	0	0	141.3	100.0
30年度	53,974	53,974	53,974	0	0	100.0	100.0
比較増減	89,537	148,769	148,769	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億4,876万9千円(275.6%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	30年度	元年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	53,974	73,644	19,670	36.4
2 子ども・子育て支援臨時交付金	—	129,099	129,099	皆増

前年度に比べ増加した主な要因は、地方特例交付金が個人市民税における住宅借入金等特別税額控除に係る減収補填に加えて、車体課税環境性能割の税率軽減に係る減収補填が新たに加わったことにより、1,967万円(36.4%)の増となり、幼児教育・保育の無償化に係る経費について地方負担分を補填する子ども・子育て支援臨時交付金が1億2,909万9千円の皆増となったためである。

第 1 1 款 地方交付税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	13,748,163	13,776,046	13,776,046	0	0	100.2	100.0
30年度	14,149,556	14,162,490	14,162,490	0	0	100.1	100.0
比較増減	△401,393	△386,444	△386,444	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ3億8,644万4千円(2.7%)減少している。

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	30年度	元年度	増減額	増減率
1 普通交付税	12,899,556	12,498,163	△401,393	△3.1
2 特別交付税	1,262,934	1,277,883	14,949	1.2

前年度に比べ減少した主な要因は、特別交付税が1,494万9千円(1.2%)増となったものの、普通交付税が単位費用の減に伴う包括算定経費等の減少、合併算定替の縮減等により4億139万3千円(3.1%)減となったためである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	19,158	16,376	16,376	0	0	85.5	100.0
30年度	19,192	17,128	17,128	0	0	89.2	100.0
比較増減	△34	△752	△752	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ75万2千円(4.4%)減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	350,026	395,915	334,852	3,738	57,324	95.7	84.6
30年度	451,513	528,261	455,210	7,786	65,266	100.8	86.2
比較増減	△101,487	△132,346	△120,357	△4,048	△7,941	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億2,035万7千円(26.4%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	30年度	元年度	増減額	増減率
1 分担金	16,151	13,484	△2,667	△16.5
2 負担金	439,058	321,368	△117,690	△26.8

前年度に比べ減少した主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が令和元年10月から幼児教育・保育の無償化に伴い保育所入所負担金の減により1億1,390万2千円(28.3%)減となったためである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所入所負担金、一時保育入所負担金)167万8千円、農林水産業費負担金の農業費負担金(国営農地開発事業鳥海南麓過年度受益者負担金(平田地区))206万1千円である。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金4千円、児童福祉費負担金3,591万7千円(うち保育所入所負担金3,581万2千円)、農林水産業費負担金の農業費負担金2,140万3千円(国営農地開発事業鳥海南麓受益者負担金(八幡地区2,094万9千円、平田地区45万4千円))である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	476,095	473,315	439,194	7	34,114	92.2	92.8
30年度	494,602	503,313	470,644	1,143	31,526	95.2	93.5
比較増減	△18,507	△29,998	△31,450	△1,137	2,588	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,145万円(6.7%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

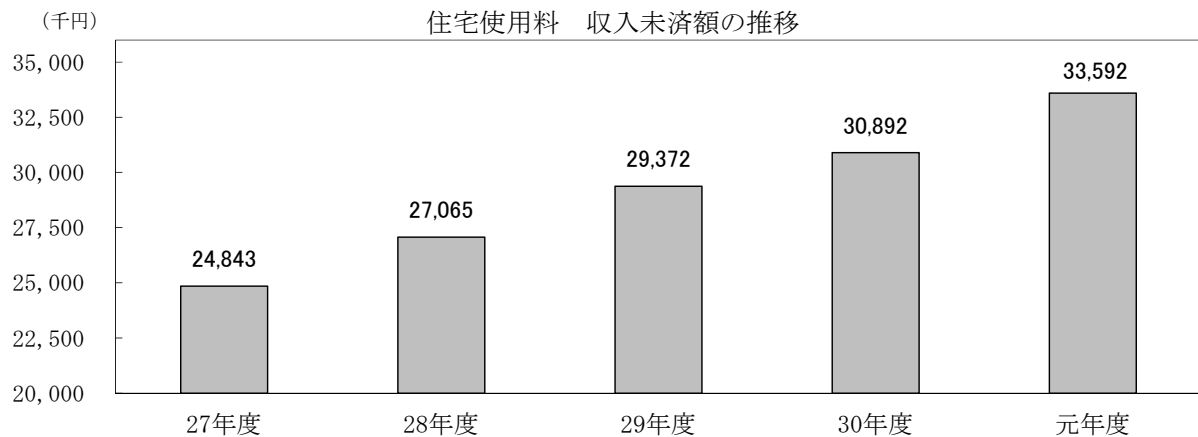
項	30年度	元年度	増減額	増減率
1 使用料	392,613	361,274	△31,339	△8.0
2 手数料	78,031	77,920	△111	△0.1

前年度に比べ減少した主な要因は、使用料が酒田市病院事業会計の廃止に伴い病院使用料2,742万7千円が皆減となったためである。

収入済額の主なものは、使用料が診療所使用料などの衛生使用料9,216万3千円、住宅使用料などの土木使用料1億8,597万2千円、市民会館使用料や体育施設等使用料などの教育使用料4,847万9千円、手数料が戸籍謄抄本交付手数料や住民票写し等交付手数料などの総務手数料5,715万2千円、ごみ収集処理手数料などの衛生手数料1,588万6千円である。

不納欠損額は、環境衛生手数料の墓地管理料7千円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料3,359万2千円（住宅使用料3,327万7千円、住宅駐車場使用料31万5千円）である。住宅使用料の未収金が年々増え続け、10年前の平成21年度未収金1,714万1千円の約2倍で、増加に歯止めがかかっていない。また、県内他市と比較しても収納率が低いことから、未収金の債権管理のあり方について定期監査で指摘している。負担の公平性を確保するため、未収金の解消に向け、適正な債権管理に努められたい。



第15款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	6,807,846	6,719,654	6,418,508	0	301,146	94.3	95.5
30年度	6,402,910	6,371,386	5,773,993	0	597,393	90.2	90.6
比較増減	404,936	348,268	644,515	0	△296,247	—	—

収入済額は、前年度に比べ6億4,451万5千円（11.2%）増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

（単位 千円・%）

項	30年度	元年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,519,251	3,445,338	△73,913	△2.1
2 国庫補助金	2,209,052	2,927,801	718,749	32.5
3 国庫委託金	45,691	45,369	△322	△0.7

前年度に比べ増加した主な要因は、公立学校施設整備費負担金の皆減により小学校費負担金が1億7,443万4千円皆減となったものの、駅周辺整備事業、新産業会館整備支援事業に係る社会資本整備総合交付金の増により総務管理費補助金が3億9,012万8千円（157.5%）、保育所等入所扶助事業に係る子どものための教育・保育給付交付金の増により児童福祉費補助金が1億9,727万9千円（16.0%）、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の皆増により小学校費補助金が7,510万1千円（75.9%）、同じく中学校費補助金が6,992万9千円（674.1%）増となったためである。

収入未済額は、総務管理費補助金7,040万6千円、児童福祉費補助金182万5千円、商工費補助金5,425万円、道路橋りょう費補助金1億3,285万4千円、都市計画費補助金1,231万9千円、小学校費補助金2,020万円、中学校費補助金929万2千円である。

第16款 県支出金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	6,770,286	6,263,751	3,666,630	0	2,597,121	54.2	58.5
30年度	3,663,770	3,609,496	3,480,329	0	129,167	95.0	96.4
比較増減	3,106,515	2,654,255	186,301	0	2,467,954	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億8,630万1千円（5.4%）増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

（単位 千円・%）

項	30年度	元年度	増減額	増減率
1 県負担金	1,873,782	1,938,166	64,385	3.4
2 県補助金	1,381,861	1,454,587	72,726	5.3
3 県委託金	224,687	273,877	49,191	21.9

前年度に比べ増加した主な要因は、多面的機能支払事業交付金、農地集積・集約化対策事

業費補助金の減により農業費補助金が4,876万1千円(7.2%)減となったものの、駅周辺整備事業、新産業会館整備支援事業に係る市街地再開発事業等補助金の増により総務管理費補助金が6,990万7千円(121.2%)、参議院議員通常選挙費委託金の皆増、山形県議会議員選挙費委託金の増により選挙費委託金が4,831万9千円(573.4%)、幼児教育・保育の無償化システム改修等に係る子ども・子育て支援事業費補助金の皆増、保育所等入所扶助事業に係る子どものための教育・保育給付費補助金の増により児童福祉費補助金が4,080万円(24.1%)、地域密着型介護施設等整備交付金の皆増により社会福祉費補助金が3,626万3千円(13.3%)増となったためである。

なお、収入済額が調定額より25億9,712万1千円(41.5%)下回っているが、これは事業を翌年度へ繰り越したことによるもので、主なものは農業費補助金の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策交付金19億9,522万2千円、強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金5億3,594万5千円である。

収入未済額は、総務管理費補助金1,983万円、農業費補助金25億4,750万2千円、林業費補助金2,978万9千円である。

第17款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	216,390	225,933	224,236	0	1,697	103.6	99.2
30年度	118,768	121,972	120,307	0	1,665	101.3	98.6
比較増減	97,622	103,961	103,929	0	32	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億392万9千円(86.4%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	30年度	元年度	増減額	増減率
1 財産運用収入	92,898	94,043	1,145	1.2
2 財産売払収入	27,409	130,193	102,784	375.0

前年度に比べ増加した主な要因は、財産売払収入が京田西工業団地などの土地売払収入9,638万5千円(912.7%)、鳥海高原牧場の清算に伴う乳牛売払収入1,410万5千円(1,705.1%)増となったためである。

収入未済額は、財産貸付収入の普通財産土地貸付収入169万7千円である。

第 18 款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	1,821,855	1,904,789	1,904,789	0	0	104.6	100.0
30年度	1,249,182	1,288,945	1,288,945	0	0	103.2	100.0
比較増減	572,673	615,844	615,844	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 6 億 1,584 万 4 千円 (47.8%) 増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金の増、株式会社庄内自然エネルギー発電寄附金の皆増により総務管理費寄附金が 6 億 1,462 万 4 千円 (47.9%) 増となったためである。

収入済額の主なもの、総務管理費寄附金 18 億 9,769 万 4 千円(うちふるさと納税寄附金 18 億 8,629 万 4 千円)、水産業費寄附金 253 万 3 千円、中学校費寄附金 217 万 7 千円、土木費寄附金 130 万 5 千円である。

なお、ふるさと納税推進事業として、寄附者へのお礼の品物代、ふるさと納税受注・発注管理等業務委託料など 12 億 6,988 万円を総務費から支出している。

第 19 款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	3,303,299	3,274,545	3,274,545	0	0	99.1	100.0
30年度	2,178,370	2,169,860	2,169,860	0	0	99.6	100.0
比較増減	1,124,929	1,104,685	1,104,685	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 11 億 468 万 5 千円 (50.9%) 増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、振興開発基金繰入金が 1 億 4,064 万 5 千円 (46.7%)、小林教育振興基金繰入金が 6,800 万円 (97.1%) 減となったものの、市債管理基金繰入金が 4 億 9,000 万円 (83.1%)、財政調整基金繰入金が 1 億 6,448 万 4 千円 (23.6%)、土地開発基金繰入金が 1 億 6,274 万 8 千円 (2,242.2%)、基金統合により創設した社会福祉基金、農林水産振興基金及び教育振興基金への積み替えのため全額取り崩した地域福祉推進基金繰入金、新井野社会福祉基金繰入金、八幡変電所資材等搬入路整備基金繰入金、義務教育奨学基金繰入金、石原教育振興基金繰入金などが増となったためである。

第20款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	1,201,253	1,201,254	1,201,254	0	0	100.0	100.0
30年度	1,162,679	1,162,680	1,162,680	0	0	100.0	100.0
比較増減	38,574	38,574	38,574	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,857万4千円(3.3%)増加している。

第21款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	3,018,297	3,087,037	3,016,225	4,644	66,168	99.9	97.7
30年度	3,944,758	4,086,789	4,018,986	4,755	63,052	101.9	98.3
比較増減	△926,461	△999,751	△1,002,761	△111	3,115	—	—

収入済額は、前年度に比べ10億276万1千円(25.0%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	30年度	元年度	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	20,064	26,048	5,984	29.8
2 市預金利子	688	600	△87	△12.7
3 貸付金元利収入	2,230,923	2,094,957	△135,966	△6.1
4 委託金	49,942	49,057	△885	△1.8
5 雑入	1,717,369	845,563	△871,806	△50.8

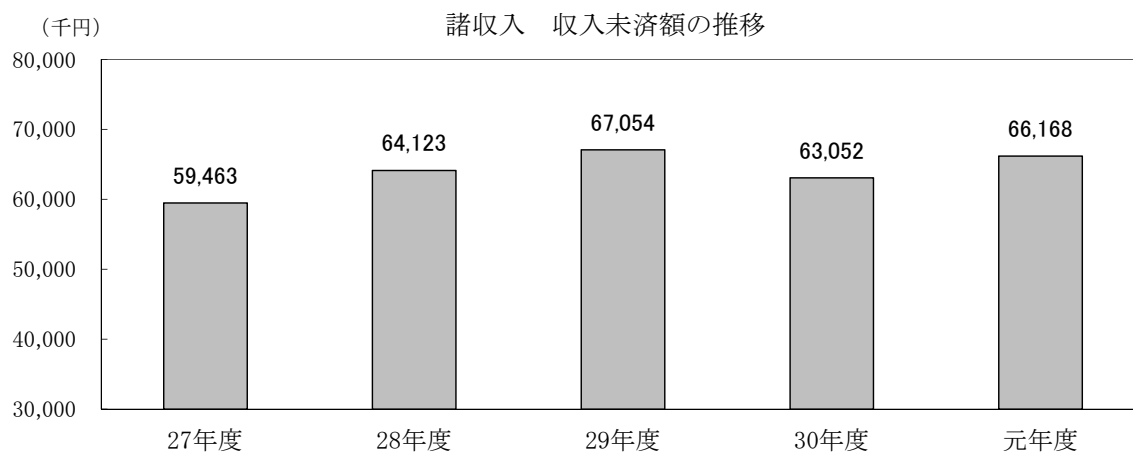
前年度に比べ減少した主な要因は、八幡病院清算引継現金8億4,968万9千円の皆減により雑入が8億7,180万6千円(50.8%)、地方独立行政法人元利収入9,784万1千円(15.8%)、中小企業融資資金貸付金元利収入2,063万円(1.4%)、地域総合整備資金貸付金元金収入1,600万円(20.7%)の減により貸付金元利収入が1億3,596万6千円(6.1%)減となったためである。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入14億6,922万円、地方独立行政法人元利収入5億2,046万2千円、学校給食費物資収入3億9,999万6千円である。

不納欠損額は、生活保護返還金419万2千円、児童扶養手当過年度払戻金45万3千円であ

る。

収入未済額は、育英奨学資金貸付金元金収入 408 万円、弁償費の眺海の森関連施設等損害賠償金 43 万円、学校給食費物資収入 303 万 4 千円、雑入 5,862 万 4 千円（生活保護返還金 5,258 万 9 千円、児童扶養手当過年度払戻金 518 万 6 千円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金過年度返還金 70 万 5 千円、空き家緊急応急措置費用償還金 9 万 9 千円、保育所副食費負担金 4 万 5 千円）である。



第 2 2 款 市債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	6,477,000	5,970,900	5,970,900	0	0	92.2	100.0
30年度	7,087,200	5,439,000	5,439,000	0	0	76.7	100.0
比較増減	△610,200	531,900	531,900	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 5 億 3,190 万円 (9.8%) 増加している。

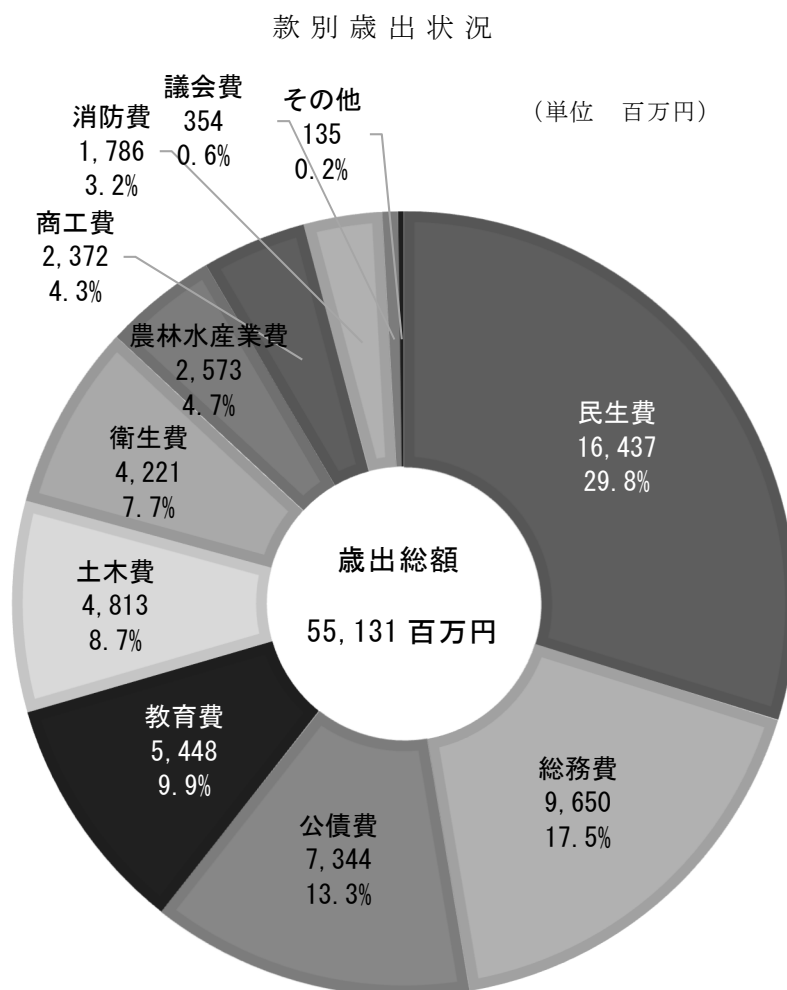
前年度に比べ増加した主な要因は、臨時財政対策債が 3 億 6,510 万円 (23.8%)、消防債が 2 億 6,300 万円 (47.9%) 減となったものの、浜田・若竹統合保育園整備事業に係る民生債が 4 億 8,420 万円 (571.0%)、駅周辺整備事業、亀ヶ崎コミュニティ防災センター (仮称) 整備事業に係る総務債が 4 億 6,320 万円 (172.4%)、学校空調設備整備事業に係る教育債が 1 億 1,650 万円 (9.7%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、総務債 7 億 3,180 万円、民生債 5 億 6,900 万円、衛生債 7 億 8,100 万円、土木債 5 億 9,550 万円、教育債 13 億 2,070 万円、臨時財政対策債 11 億 6,800 万円である。

(2) 歳 出

決算額は、予算現額 604 億 132 万 2 千円に対し、支出済額 551 億 3,133 万 7 千円(執行率 91.3%)である。支出済額は、前年度に比べ 17 億 7,541 万 2 千円 (3.3%) 増となっている。

款別決算額を構成比で見ると、民生費が 29.8%を占めて最も高く、次いで総務費 17.5%、公債費 13.3%、教育費 9.9%の順となっている。



決算額は前年度に比べ、総務費が 21 億 7,944 万 3 千円 (29.2%) 増となっている。これは主に財産管理費が基金管理事業の基金積立金の増により 8 億 420 万 4 千円、都市デザイン費が駅周辺整備事業の増により 7 億 7,492 万 2 千円増となったためである。そのほか、民生費 11 億 5,479 万 4 千円 (7.6%)、教育費 6,253 万 2 千円 (1.2%)、農林水産業費 3,018 万 3 千円 (1.2%)が増加し、衛生費 7 億 893 万 3 千円 (14.4%)、商工費 3 億 1,579 万 5 千円 (11.7%)、公債費 2 億 1,798 万 6 千円 (2.9%)、消防費 2 億 677 万 7 千円 (10.4%)、土木費 1 億 7,616 万 6 千円 (3.5%)などが減少している。

歳出科目（款）別一覧表

（単位 千円・％）

区分 科目（款）	予算現額	支出済額			前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	構成比	増減額	増減率		
1 議会費	363,649	353,967	97.3	0.6	△14,963	△4.1	0	9,682
2 総務費	10,273,198	9,649,742	93.9	17.5	2,179,443	29.2	140,812	482,644
3 民生費	16,774,004	16,436,650	98.0	29.8	1,154,794	7.6	25,033	312,321
4 衛生費	4,283,821	4,220,971	98.5	7.7	△708,933	△14.4	0	62,850
5 労働費	104,166	96,400	92.5	0.2	△7,765	△7.5	0	7,766
6 農林水産業費	5,676,659	2,572,627	45.3	4.7	30,183	1.2	2,593,861	510,171
7 商工費	2,586,492	2,371,979	91.7	4.3	△315,795	△11.7	108,500	106,013
8 土木費	5,293,808	4,813,033	90.9	8.7	△176,166	△3.5	351,017	129,758
9 消防費	1,806,796	1,785,568	98.8	3.2	△206,777	△10.4	0	21,228
10 教育費	5,820,898	5,447,768	93.6	9.9	62,532	1.2	129,526	243,604
11 災害復旧費	44,580	38,631	86.7	0.1	△3,154	△7.5	0	5,949
12 公債費	7,344,845	7,343,999	100.0	13.3	△217,986	△2.9	0	846
13 予備費	28,406	0	0.0	0.0	0	0.0	0	28,406
合計	60,401,322	55,131,337	91.3	100.0	1,775,412	3.3	3,348,748	1,921,237
前年度合計	56,857,192	53,355,925	93.8	100.0			2,294,515	1,206,752
比較増減	3,544,130	1,775,412					1,054,233	714,485
対前年度比	106.2	103.3					145.9	159.2

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	363,649	353,967	0	9,682	97.3
30年度	374,391	368,931	0	5,460	98.5
比較増減	△10,742	△14,963	0	4,221	—

支出済額は、前年度に比べ1,496万3千円(4.1%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	368,931	353,967	△14,963	0	9,682

支出済額の主なものは、人件費のほか、需用費1,137万7千円、委託料711万5千円、負担金、補助及び交付金721万9千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、職員給与費が1,117万2千円(3.4%)、議会運営事業が379万1千円(10.4%)減となったためである。

不用額の主なものは、人件費のほか、議会運営事業の旅費444万4千円、委託料84万8千円、負担金、補助及び交付金190万円である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	10,273,198	9,649,742	140,812	482,644	93.9
30年度	8,124,293	7,470,300	431,414	222,579	92.0
比較増減	2,148,905	2,179,443	△290,602	260,064	—

支出済額は、前年度に比べ21億7,944万3千円(29.2%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	6,575,228	8,574,506	1,999,278	140,812	432,337
2 徴税費	495,641	572,605	76,964	0	12,604
3 戸籍住民基本台帳費	292,330	299,538	7,209	0	17,807

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
4 選挙費	39,220	127,601	88,381	0	16,975
5 統計調査費	26,706	33,963	7,256	0	1,103
6 監査委員費	41,175	41,529	354	0	1,818

支出済額の主なものは、人件費のほか、財産管理費の需用費 1 億 1,839 万 1 千円、委託料 1 億 6,959 万 1 千円、積立金 11 億 9,472 万 9 千円、都市デザイン費の負担金、補助及び交付金 11 億 9,975 万円、情報化推進費の使用料及び賃借料 1 億 1,866 万 1 千円、地域活動推進費の委託料 1 億 6,771 万 4 千円、工事請負費 1 億 9,542 万 1 千円、負担金、補助及び交付金 1 億 6,054 万 3 千円、地域振興費の繰出金 2 億 9,186 万 6 千円（定期航路事業特別会計繰出金）、交流推進費の報償費 5 億 7,678 万 8 千円、役務費 3 億 38 万円、積立金 3 億 3,321 万 2 千円（さかた応援基金積立金）である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

総務管理費は、中町第 1 ビル大規模修繕工事負担事業が 4,330 万 2 千円の皆減、新産業会館整備支援事業が 3,896 万 4 千円（39.6%）の減となったものの、駅周辺整備事業が 8 億 1,062 万 3 千円（245.1%）、財政調整基金積立金、市債管理基金積立金の増により基金管理事業が 7 億 9,753 万 4 千円（200.8%）、亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業が 1 億 8,552 万 6 千円（1,081.3%）、定期航路事業特別会計繰出金が 1 億 6,138 万 5 千円（123.7%）増となったためである。

徴税費は、固定資産評価替関連事業が 2,208 万 1 千円の皆増となり、徴収管理業務事業が償還金の増により 3,760 万 3 千円（46.5%）、職員給与費が 770 万 5 千円（2.1%）、土地路線システム評価事業が 712 万 8 千円（78.6%）増となったためである。

選挙費は、市長及び市議会議員補欠選挙費が 4,408 万 4 千円、参議院議員通常選挙費が 3,779 万 3 千円皆増となったためである。

不用額の主なものは、庁舎等維持管理事業の委託料 1,678 万円、イントラネット設備等整備事業の備品購入費 1,338 万 9 千円、定期航路事業特別会計繰出金 3,369 万 6 千円、ふるさと納税推進事業の報償費 6,388 万 1 千円、役務費 1 億 487 万 5 千円、戸籍住民基本台帳事業の負担金、補助及び交付金 1,243 万 7 千円である。

翌年度繰越額は、総務管理費の新産業会館整備支援事業 1 億 4,081 万 2 千円である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	16,774,004	16,436,650	25,033	312,321	98.0
30年度	15,553,788	15,281,857	0	271,931	98.3
比較増減	1,220,216	1,154,794	25,033	40,390	—

支出済額は、前年度に比べ11億5,479万4千円(7.6%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	7,746,045	8,179,673	433,627	0	154,218
2 児童福祉費	6,092,964	6,769,563	676,599	25,033	107,964
3 生活保護費	1,442,847	1,487,414	44,567	0	50,139

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会福祉費では社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金1億2,019万4千円、積立金3億374万4千円、繰出金9億2,046万9千円(国民健康保険特別会計繰出金)、障がい者福祉費の扶助費2億45万7千円、障がい者自立支援費の扶助費19億4,386万7千円、老人福祉費の繰出金18億2,315万8千円(介護保険特別会計繰出金)、福祉医療費の負担金、補助及び交付金11億1,172万2千円、扶助費6億176万8千円、繰出金3億7,496万4千円(後期高齢者医療事業特別会計繰出金)である。児童福祉費では児童福祉総務費の工事請負費3億4,367万5千円、扶助費13億3,807万3千円、母子福祉費の扶助費4億8,047万5千円、保育所費の扶助費30億2,496万8千円、生活保護費では生活保護扶助費の扶助費13億9,606万8千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

社会福祉費は、国民健康保険特別会計繰出金が7,227万1千円(7.3%)減となったものの、社会福祉基金積立金3億374万4千円の皆増により社会福祉総務費事業が2億8,810万1千円(1,004.3%)、介護保険特別会計繰出金が1億1,232万7千円(6.6%)、後期高齢者医療広域連合事業が4,628万5千円(4.3%)増となったためである。

児童福祉費は、償還金の減により児童福祉総務管理事業が1億1,134万8千円(86.4%)、児童手当扶助事業が5,652万円(4.1%)減となったものの、浜田・若竹統合保育園整備事業が5億2,979万8千円(3,276.9%)、保育所等入所扶助事業が1億9,279万6千円(6.8%)、児童扶養手当扶助事業が8,041万円(20.2%)増となったためである。

生活保護費は、職員給与費が608万7千円(10.8%)減となったものの、生活保護扶助事業が4,751万9千円(3.5%)増となったためである。

不用額の主なものは、介護保険特別会計繰出金 3,500 万 6 千円、重度心身障がい（児）者医療給付事業の扶助費 2,102 万 6 千円、子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業の扶助費 2,620 万 3 千円、生活保護扶助事業の扶助費 4,442 万円である。

翌年度繰越額は、児童福祉費の浜田・若竹統合保育園整備事業 2,320 万 7 千円、新型コロナウイルス感染症対策支援事業 182 万 6 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,283,821	4,220,971	0	62,850	98.5
30年度	5,111,900	4,929,904	100,054	81,942	96.4
比較増減	△828,079	△708,933	△100,054	△19,092	—

支出済額は、前年度に比べ 7 億 893 万 3 千円（14.4%）減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	1,021,794	2,817,522	1,795,728	0	45,180
2 環境衛生費	106,580	207,248	100,668	0	7,136
3 清掃費	967,617	1,037,673	70,056	0	10,528
4 上水道費	146,506	158,528	12,023	0	6
病院費	2,687,407	—	△2,687,407	—	—

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では保健衛生総務費の委託料 1 億 696 万 9 千円、予防費の委託料 1 億 7,971 万 9 千円、健康増進費の委託料 1 億 9,557 万 7 千円、地域医療費の負担金、補助及び交付金 11 億 7,593 万 7 千円、貸付金 6 億 7,300 万円である。環境衛生費では斎場費の需用費 2,319 万 5 千円、委託料 3,246 万 1 千円、工事請負費 9,690 万 8 千円、清掃費では清掃総務費の負担金、補助及び交付金 6 億 5,785 万 9 千円（うち酒田地区広域行政組合分賦金（清掃分）6 億 5,659 万 6 千円）、じん芥処理費の委託料 2 億 5,520 万 8 千円、上水道費では負担金、補助及び交付金 1 億 4,427 万 3 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

保健衛生費は、病院費の廃目により地域医療費が新設され地方独立行政法人病院事業運営費負担事業が 18 億 3,173 万 7 千円皆増となったためである。

環境衛生費は、酒田市斎場改築事業が 9,899 万 1 千円（118,116.4%）増となったためである。

清掃費は、最終処分場重機更新事業が 1,566 万円の皆減、し尿処理対策事業が 1,011 万円 (52.3%) の減となったものの、酒田地区広域行政組合分賦金 (清掃分) が 9,347 万 9 千円 (16.6%) 増となったためである。

上水道費は、水道事業運営費補助事業が 1,202 万 3 千円 (8.2%) 増となったためである。

不用額の主なものは、各種予防接種事業の委託料 1,105 万 1 千円、後期高齢者健診事業の委託料 347 万 6 千円である。

第 5 款 労働費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	104,166	96,400	0	7,766	92.5
30年度	106,648	104,165	0	2,483	97.7
比較増減	△2,482	△7,765	0	5,283	—

支出済額は、前年度に比べ 776 万 5 千円 (7.5%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	104,165	96,400	△7,765	0	7,766

支出済額の主なものは、労働諸費の需用費 1,234 万 4 千円、委託料 799 万 8 千円、負担金、補助及び交付金 2,934 万 2 千円、貸付金 4,000 万円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、人材確保支援事業が 1,184 万 8 千円皆増となったものの、酒田市雇用創造協議会活動負担事業が 1,355 万 6 千円 (55.9%) の減、まつやま会館駐車場用地取得事業が 725 万 8 千円皆減となったためである。

不用額の主なものは、勤労者福祉施設管理運営事業の需用費 171 万 1 千円のうち燃料費及び光熱水費 118 万 3 千円、人材確保支援事業の負担金、補助及び交付金 415 万 2 千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	5,676,659	2,572,627	2,593,861	510,171	45.3
30年度	2,848,178	2,542,444	148,512	157,222	89.3
比較増減	2,828,480	30,183	2,445,349	352,949	—

支出済額は、前年度に比べ3,018万3千円(1.2%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	2,230,340	2,255,870	25,530	2,551,161	499,677
2 林業費	249,819	274,019	24,199	42,700	7,354
3 水産業費	62,285	42,738	△19,547	0	3,140

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では農業振興費の負担金、補助及び交付金9,508万1千円、農地費の負担金、補助及び交付金13億7,332万3千円(うち下水道事業運営費負担金4億8,800万円)、農村基盤整備対策費の負担金、補助及び交付金6,131万2千円、地域農業生産対策費の負担金、補助及び交付金8,337万9千円である。林業費では林業振興費の委託料1億1,693万9千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

農業費は、多面的機能支払事業が2,496万4千円(4.3%)、職員給与費が1,754万4千円(5.0%)、機構集積協力金交付事業が1,673万1千円(64.4%)減となったものの、農村環境改善センター改修事業が4,679万2千円(2,927.4%)、農林水産振興基金積立金3,686万3千円の皆増により農業振興総務管理事業が3,441万2千円(657.5%)増となったためである。

林業費は、森林病虫害等対策事業が2,838万1千円(26.1%)の減、林地台帳整備事業が501万6千円皆減となったものの、林道整備事業が3,892万7千円(130.2%)の増、森林経営管理推進事業が1,999万4千円皆増となったためである。

水産業費は、飛島海中体験丸撤去解体工事費2,090万2千円の皆減により飛島海づり公園管理運営事業が2,114万6千円(90.9%)減となったためである。

不用額の主なものは、担い手確保・経営強化支援事業の負担金、補助及び交付金6,752万7千円、畜産クラスター事業の負担金、補助及び交付金3億9,223万4千円、園芸大国やまがた産地育成支援事業の負担金、補助及び交付金470万5千円である。

翌年度繰越額は、農業費が強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 5 億 3,594 万 5 千円、担い手確保・経営強化支援事業 1,314 万 9 千円、畜産クラスター事業 19 億 9,522 万 2 千円、農業基盤整備事業 575 万 6 千円、農村環境改善センター改修事業 108 万 9 千円、林業費が森林病虫害等対策事業 4,270 万円である。

第 7 款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,586,492	2,371,979	108,500	106,013	91.7
30年度	2,772,006	2,687,774	7,433	76,799	97.0
比較増減	△185,514	△315,795	101,067	29,214	—

支出済額は、前年度に比べ 3 億 1,579 万 5 千円 (11.7%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	2,687,774	2,371,979	△315,795	108,500	106,013

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興費の負担金、補助及び交付金 2 億 9,253 万 5 千円、貸付金 14 億 7,208 万円、観光費の委託料 1 億 653 万 3 千円、負担金、補助及び交付金 1 億 1,111 万 1 千円、企業開発費の負担金、補助及び交付金 2,113 万 4 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、プレミアム付商品券事業が 7,941 万 8 千円、観光物産施設改修事業が 3,752 万 5 千円皆増となったものの、地域公共交通費が組織の変更により第 8 款土木費の都市計画費へ移行したことにより 2 億 2,583 万 3 千円皆減となったこと、企業立地促進事業が用地取得助成金 1 億 714 万円の皆減により 1 億 619 万 2 千円 (98.3%)、中小企業融資資金貸付事業が 2,063 万円 (1.4%) 減となったためである。

不用額の主なものは、山形県信用保証協会保証料補給事業の負担金、補助及び交付金 691 万 7 千円、中小企業融資資金貸付事業の貸付金 901 万円、産業振興まちづくり推進事業の負担金、補助及び交付金 1,556 万 6 千円、プレミアム付商品券事業の負担金、補助及び交付金 2,902 万 5 千円、観光戦略・インバウンド推進事業の負担金、補助及び交付金 509 万 3 千円である。

翌年度繰越額は、商工費の観光物産施設改修事業 1 億 850 万円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	5,293,808	4,813,033	351,017	129,758	90.9
30年度	5,354,335	4,989,199	232,021	133,115	93.2
比較増減	△60,527	△176,166	118,996	△3,356	—

支出済額は、前年度に比べ1億7,616万6千円(3.5%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	157,949	158,401	452	0	3,449
2 道路橋りょう費	1,777,854	1,552,375	△225,479	313,764	87,587
3 河川費	46,336	40,508	△5,828	0	3,384
4 港湾費	91,065	92,325	1,259	0	2,444
5 都市計画費	2,565,405	2,645,102	79,697	37,253	14,238
6 住宅費	350,590	324,322	△26,267	0	18,656

支出済額の主なもの、人件費のほか、道路橋りょう費では道路橋りょう維持費の需用費1億7,800万7千円、工事請負費4億4,960万3千円、道路橋りょう新設改良費の工事請負費1億8,045万3千円、除雪対策費の使用料及び賃借料1億2,906万3千円である。都市計画費では地域公共交通費の委託料1億1,739万1千円、公園費の工事請負費1億564万円、公共下水道費の負担金、補助及び交付金19億3,800万円(下水道事業運営費負担金)である。住宅費では建築指導費の負担金、補助及び交付金1億2,869万4千円(うち住宅リフォーム総合支援補助金1億95万円)である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

道路橋りょう費は、橋りょう延命化事業が1億1,389万5千円(73.2%)、市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業が1億609万5千円(113.0%)増となったものの、市道矢流川大平線道路改良事業が1億4,785万6千円、中町モール改修事業が1億3,749万4千円の皆減となり、除雪事業が8,821万4千円(25.5%)、道路橋りょう維持事業が3,547万3千円(12.4%)減となったためである。

都市計画費は、日和山公園環境整備事業が6,789万5千円の皆減、下水道事業運営費負担事業が8,100万円(4.0%)、公園施設長寿命化等整備事業が4,152万9千円(30.3%)の減となったものの、組織の変更により地域公共交通費が第7款商工費から移行し、乗合バス運行事業が1億1,212万円、生活交通バス路線維持費補助事業が8,640万6千円、乗合バス購入

事業が 5,267 万 3 千円、デマンドタクシー運行事業が 2,149 万円皆増となったためである。

住宅費は、市営住宅ストック改善事業が 395 万 8 千円 (6.0%) 増となったものの、大規模建築物耐震改修支援事業が 1,138 万 5 千円の皆減、職員給与費が 722 万 8 千円 (8.2%)、住宅リフォーム総合支援事業が 492 万 6 千円 (4.6%)、住宅管理事業が 387 万 7 千円 (8.8%) 減となったためである。

不用額の主なものは、市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業の工事請負費 1,979 万 4 千円、除雪事業の需用費 651 万 1 千円、使用料及び賃借料 3,020 万 9 千円、克雪支援事業の負担金、補助及び交付金 1,311 万円、住宅リフォーム総合支援事業の負担金、補助及び交付金 505 万円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費が側溝整備事業 500 万円、橋りょう延命化事業 7,114 万 1 千円、道路橋りょう新設改良事業 5,471 万 5 千円、市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業 1 億 8,290 万 8 千円、都市計画費が公園施設再整備事業 976 万 4 千円、公園施設長寿命化等整備事業 2,748 万 9 千円である。

第 9 款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,806,796	1,785,568	0	21,228	98.8
30年度	2,010,387	1,992,345	0	18,042	99.1
比較増減	△203,591	△206,777	0	3,186	—

支出済額は、前年度に比べ 2 億 677 万 7 千円 (10.4%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,992,345	1,785,568	△206,777	0	21,228

支出済額の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金 14 億 7,884 万 4 千円 (酒田地区広域行政組合分賦金 (消防分))、消防施設費の工事請負費 6,984 万 3 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、酒田地区広域行政組合分賦金 (消防分) が 1 億 6,200 万 2 千円 (12.3%) の増となったものの、防災行政無線デジタル化事業が 2 億 2,487 万円の皆減となり、消防庁舎及び総合防災センター整備事業が 1 億 1,366 万 9 千円 (64.3%)、消防施設等整備事業が 3,162 万円 (32.7%) 減となったためである。

不用額の主なものは、消防団運営事業の旅費 238 万 9 千円、消防施設等整備事業の負担金、補助及び交付金 200 万 6 千円、防災対策強化事業の需用費 254 万 8 千円、備品購入費 335 万 4 千円である。

第 10 款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	5,820,898	5,447,768	129,526	243,604	93.6
30年度	6,939,589	5,385,236	1,350,248	204,106	77.6
比較増減	△1,118,691	62,532	△1,220,722	39,499	—

支出済額は、前年度に比べ 6,253 万 2 千円 (1.2%) 増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,035,422	1,043,911	8,489	0	49,147
2 小学校費	2,084,958	1,963,352	△121,606	89,537	94,406
3 中学校費	620,109	993,362	373,253	39,989	37,052
4 生涯学習費	1,014,486	836,206	△178,279	0	35,180
5 保健体育費	630,261	610,936	△19,325	0	27,820

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育総務費では学事費の委託料 1 億 4,380 万 4 千円、小学校費では学校管理費の需用費 1 億 9,096 万 5 千円、学校保健費の需用費 2 億 9,681 万 4 千円、学校建設費の工事請負費 9 億 4,175 万 7 千円、中学校費では学校保健費の委託料 3 億 4,019 万 1 千円、学校建設費の工事請負費 3 億 9,386 万 5 千円、生涯学習費では生涯学習振興費の委託料 1 億 3,161 万 4 千円、文化振興費の委託料 2 億 4,271 万円、保健体育費ではスポーツ振興費の委託料 2 億 3,642 万 7 千円、工事請負費 1 億 8,819 万 5 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

教育総務費は、学校 ICT 環境整備事業が 3,252 万 4 千円 (84.5%)、一般職非常勤職員給与費が 1,042 万 3 千円 (4.2%) 減となったものの、教育振興基金積立金の皆増により教育委員会事務局管理事業が 3,190 万 1 千円 (463.8%)、職員給与費が 1,908 万 6 千円 (6.6%) 増となったためである。

小学校費は、学校空調設備整備事業が 6 億 5,002 万 3 千円 (12,778.6%)、松陵小学校屋内運動場改修事業が 1 億 2,677 万 9 千円 (2,970.3%) 増となったものの、松山小学校改修事業

が9億717万4千円(94.8%)減となったためである。

中学校費は、施設整備事業が2,270万7千円の皆減となったものの、学校空調設備整備事業が3億271万3千円の皆増、学校トイレ改修事業が6,371万4千円(152.9%)、中学校給食事業が3,145万2千円(9.8%)増となったためである。

生涯学習費は、文化芸術推進事業が1,358万8千円(137.4%)増となったものの、文化施設長寿命化対策事業が1億8,403万1千円(80.8%)の減、市民会館自主事業等運営事業が926万5千円皆減となったためである。

保健体育費は、体育施設整備事業が5,035万8千円(73.6%)、体育施設耐震改修事業が4,417万5千円(1,543.5%)増となったものの、光ヶ丘プール改修事業が9,540万7千円(77.9%)、職員給与費が978万9千円(12.9%)、体育施設管理事業が906万4千円(2.9%)減となったためである。

不用額の主なものは、学習バス・スクールバス管理事業の委託料849万4千円、小学校管理事業の需用費1,184万1千円、委託料412万5千円、小学校給食事業の需用費2,305万3千円、田沢小学校改修事業の工事請負費448万2千円、小学校費の学校空調設備整備事業の工事請負費2,406万7千円、学校トイレ改修事業の工事請負費545万2千円、松陵小学校屋内運動場改修事業の工事請負費488万5千円、中学校管理事業の需用費703万5千円、中学校給食事業の委託料788万8千円、中学校費の学校空調設備整備事業の工事請負費635万5千円、体育施設管理事業の需用費474万9千円、委託料497万7千円、体育施設整備事業の工事請負費751万3千円である。

翌年度繰越額は、小学校費が学校グラウンド改修事業8,953万7千円、中学校費が学校トイレ改修事業3,998万9千円である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	44,580	38,631	0	5,949	86.7
30年度	69,190	41,786	24,833	2,571	60.4
比較増減	△24,610	△3,154	△24,833	3,377	—

支出済額は、前年度に比べ315万4千円(7.5%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 災害応急対策費	681	18	△663	0	62
2 農林水産業施設 災害復旧費	24,056	7,142	△16,914	0	3,691
3 公共土木施設 災害復旧費	17,049	24,554	7,505	0	2,179
4 その他公共施設 等災害復旧費	0	6,917	6,917	0	17

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の工事請負費 714 万 2 千円、公共土木施設災害復旧費の工事請負費 1,482 万 1 千円、急傾斜地崩壊対策事業負担金 973 万 3 千円、その他公共施設等災害復旧費の修繕料 691 万 7 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、公共土木施設災害復旧事業が 750 万 5 千円 (44.0%) の増、その他公共施設等災害復旧事業が 691 万 7 千円の皆増となったものの、林業用施設災害復旧事業が 1,571 万 9 千円の皆減により農業用施設災害復旧事業が 119 万 5 千円 (14.3%) 減となったためである。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧事業の役務費 100 万円、工事請負費 169 万 1 千円、公共土木施設災害復旧事業の委託料 100 万円、工事請負費 117 万 9 千円である。

第 12 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	7,344,845	7,343,999	0	846	100.0
30年度	7,567,722	7,561,985	0	5,737	99.9
比較増減	△222,877	△217,986	0	△4,891	—

支出済額は、前年度に比べ 2 億 1,798 万 6 千円 (2.9%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	30年度	元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	7,561,985	7,343,999	△217,986	0	846

支出済額の内訳は、元金 69 億 8,354 万 7 千円、利子 3 億 6,045 万 3 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、旧地域総合整備事業債、減収補填債等の償還終了等によるものである。

不用額は、元金の償還金 1 千円、利子の償還金 84 万 4 千円である。

第 1 3 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
元年度	30,000	0	1,594	28,406	28,406
30年度	30,000	10,000	15,236	24,764	24,764
比較増減	0	△10,000	△13,642	3,642	3,642

予備費からの充用額は 159 万 4 千円で、前年度に比べ件数で 6 件の減、金額で 1,364 万 2 千円 (89.5%) 減となっている。

充用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

科目 (款)	区 分	30 年度		元年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	議 会 費	-	-	-	-	-	-
2	総 務 費	1	2,509	-	-	△1	△2,509
3	民 生 費	-	-	-	-	-	-
4	衛 生 費	1	7,506	-	-	△1	△7,506
5	労 働 費	-	-	-	-	-	-
6	農林水産業費	1	3,164	3	1,530	2	△1,635
7	商 工 費	-	-	-	-	-	-
8	土 木 費	2	418	-	-	△2	△418
9	消 防 費	-	-	-	-	-	-
10	教 育 費	1	104	1	64	0	△40
11	災害復旧費	4	1,534	-	-	△4	△1,534
12	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	合 計	10	15,236	4	1,594	△6	△13,642

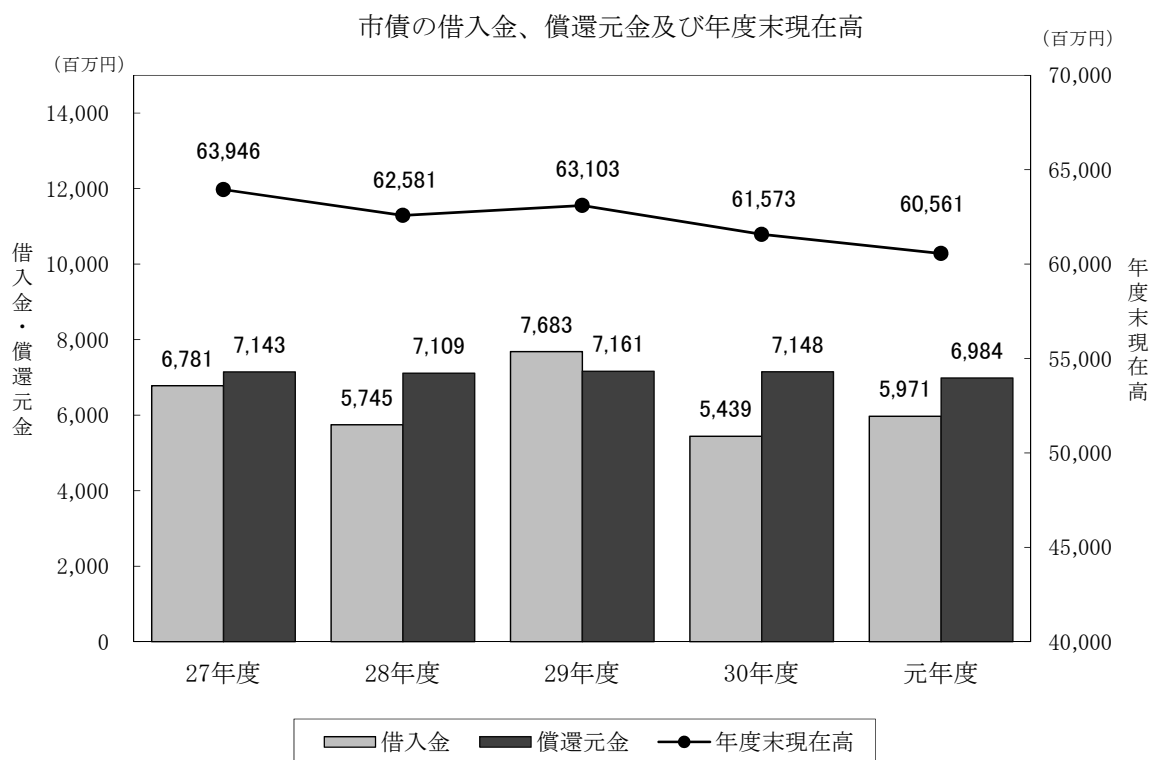
(3) 市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成 30 年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和元年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
61,573,148,306	5,970,900,000	6,983,546,604	60,560,501,702

市債の年度末現在高は、前年度と比べ 10 億 1,264 万 7 千円(1.6%)減となっている。



(注) 平成 30 年度の年度末現在高には、平成 29 年度をもって廃止された酒田市国民健康保険特別会計(施設勘定)、酒田市診療所事業特別会計及び酒田市病院事業会計から引き継いだ市債の現在高が含まれている。

3 酒田市特別会計

特別会計は、風力発電事業特別会計ほか5会計となっている。(決算審査資料 第1表参照)

予算総額 266 億 6,239 万円に対し、決算額は次のとおりとなっている。

歳入 261 億 1,716 万 7 千円 (予算現額に対する割合 98.0%)

歳出 258 億 1,668 万 9 千円 (予算現額に対する割合 96.8%)

で、差引額 3 億 47 万 8 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 1,457 万 6 千円が含まれている。

これを差し引いた実質収支額は、2 億 8,590 万 2 千円となっている。

特別会計の実質収支額を 3 か年比較すると次表のとおりである。

実質収支額比較

(単位 千円)

区分 年度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和元年度	26,117,167	25,816,689	300,478	14,576	285,902
平成30年度	27,243,859	26,508,998	734,861	0	734,861
平成29年度	27,799,335	26,692,513	1,106,822	0	1,106,822

(注) 平成30年度は、交通災害共済事業特別会計を除いている。

(注) 平成29年度は、交通災害共済事業特別会計、国民健康保険特別会計(施設勘定)、診療所事業特別会計を除いている。

一般会計からの繰入金は、34 億 2,793 万 6 千円で、前年度(交通災害共済事業特別会計を除く)に比べ 2 億 149 万 4 千円(6.2%)増加している。

一般会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計 9 億 2,046 万 9 千円、介護保険特別会計 18 億 2,315 万 8 千円である。

歳入特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区分 事業名	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (対調定額)	前年度比較増減	
					増減額	増減率
風力発電事業	685,634	172,913	172,913	100.0	△912,723	△84.1
定期航路事業	485,926	463,730	463,730	100.0	155,553	50.5
国民健康保険	11,187,420	11,646,312	11,182,225	96.0	△462,150	△4.0
後期高齢者医療事業	1,291,108	1,292,548	1,286,041	99.5	7,949	0.6
介護保険	12,977,296	13,026,987	12,978,764	99.6	83,447	0.6
駐車場事業	35,006	33,494	33,494	100.0	1,232	3.8
合計	26,662,390	26,635,984	26,117,167	98.1	△1,126,692	△4.1
前年度合計	27,114,002	27,879,864	27,243,859	97.7		
比較増減	△451,612	△1,243,880	△1,126,692			
対前年度比	98.3	95.5	95.9			

(注) 前年度合計は、交通災害共済事業特別会計を除いている。

歳出特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区分 事業名	予算現額	支出済額		前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
風力発電事業	685,634	158,337	23.1	△927,299	△85.4	525,576	1,721
定期航路事業	485,926	463,730	95.4	155,553	50.5	0	22,196
国民健康保険	11,187,420	11,082,158	99.1	△155,690	△1.4	0	105,262
後期高齢者医療事業	1,291,108	1,281,236	99.2	7,500	0.6	0	9,872
介護保険	12,977,296	12,805,240	98.7	229,569	1.8	0	172,056
駐車場事業	35,006	25,988	74.2	△1,942	△7.0	0	9,018
合計	26,662,390	25,816,689	96.8	△692,309	△2.6	525,576	320,125
前年度合計	27,114,002	26,508,998	97.8			0	605,004
比較増減	△451,612	△692,309				525,576	△284,879
対前年度比	98.3	97.4				—	52.9

(注) 前年度合計は、交通災害共済事業特別会計を除いている。

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 酒田市風力発電事業特別会計

予算現額 6億8,563万4千円に対する決算額は、

歳入 1億7,291万3千円

歳出 1億5,833万7千円

で、歳入歳出差引額1,457万6千円となり、全額が翌年度へ繰り越すべき財源となっている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	685,634	172,913	172,913	0	0	25.2	100.0
30年度	1,086,692	1,085,636	1,085,636	0	0	99.9	100.0
比較増減	△401,058	△912,723	△912,723	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ9億1,272万3千円(84.1%)減少している。

減少した主な要因は、一般会計からの繰入金が1,689万円(2,867.0%)増加したものの、市債が9億1,390万円(85.5%)減となったためである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金1,748万円、風力発電事業債の市債1億5,530万円である。

なお、調定額が予算現額より5億1,272万1千円下回っているが、これは主に風力発電施設整備事業について継続費を設定し、市債5億1,100万円の借入れを翌年度へ繰り越したことによるものである。

歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	685,634	158,337	525,576	1,721	23.1
30年度	1,086,692	1,085,636	0	1,056	99.9
比較増減	△401,058	△927,299	525,576	665	—

支出済額は、前年度に比べ9億2,729万9千円(85.4%)減少している。

減少した主な要因は、工事請負費の減により風力発電事業費が9億2,736万円(85.4%)減となったためである。

支出済額の主なものは、風力発電事業費の山形県企業局工事等負担金1億4,851万7千円、管理施設外構工事費685万5千円である。

翌年度繰越額は5億2,557万6千円で、風力発電施設整備事業の工事請負費である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成30年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和元年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
1,069,200,000	155,300,000	0	1,224,500,000

(注) 市債の年度末現在高は、前年度に比べ1億5,530万円(14.5%)増となっている。

(2) 酒田市定期航路事業特別会計

予算現額 4億8,592万6千円に対する決算額は、

歳入 4億6,373万円

歳出 4億6,373万円

で、歳入歳出額が同額となっている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	485,926	463,730	463,730	0	0	95.4	100.0
30年度	330,039	308,177	308,177	0	0	93.4	100.0
比較増減	155,887	155,553	155,553	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億5,555万3千円(50.5%)増加している。

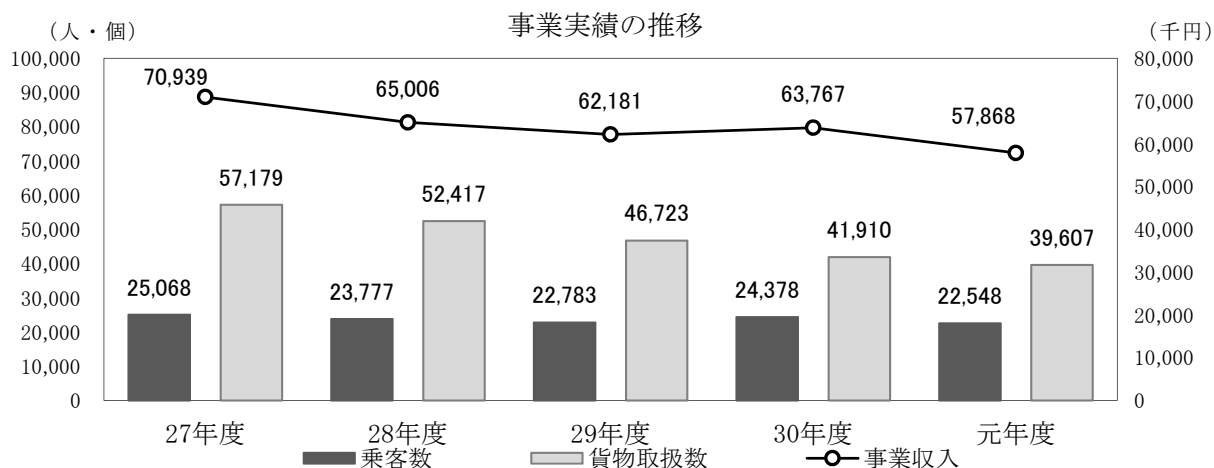
増加した主な要因は、乗客数及び事業用貨物の減少により事業収入が589万8千円(9.2%)減となったものの、5年に一度の定期検査を実施する財源として一般会計からの繰入金が1億6,138万5千円(123.7%)増となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入5,786万8千円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金(離島航路運営費等補助金)の国庫支出金9,210万3千円、一般会計からの繰入金2億9,186万6千円である。

事業実績については、次表のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	比較増減
出航回数	回	302	280	△22
乗客数	人	24,378.0	22,548.0	△1,830.0
貨物取扱数	個	41,910	39,607	△2,303
乗客運賃	円	48,093,320	44,279,250	△3,814,070
貨物運賃	円	14,193,930	12,095,730	△2,098,200
郵便航送料	円	1,479,396	1,493,326	13,930
事業収入合計	円	63,766,646	57,868,306	△5,898,340

(注) 12歳以下は、0.5人換算。



歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	485,926	463,730	0	22,196	95.4
30年度	330,039	308,177	0	21,862	93.4
比較増減	155,887	155,553	0	334	—

支出済額は、前年度に比べ1億5,555万3千円(50.5%)増加している。

増加した主な要因は、起債残高の減少により公債費が1,172万7千円(11.4%)、職員1名が減員となったことにより定期航路総務費が461万3千円(6.5%)減となったものの、5年に一度の定期検査による船舶修繕料及びそれに伴う代船借上料の増、また、非常勤職員3名を雇用したことにより定期航路事業費が1億7,189万3千円(128.0%)増となったためである。

支出済額の内訳は、定期航路費3億7,226万4千円、公債費9,146万6千円である。

不用額の主なものは、燃料費や借上料の実績が見込みより少なかったことによる定期航路事業費1,397万8千円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成30年度末現在高(A)	年度中借入額(B)	年度中償還元金額(C)	令和元年度末現在高(A)+(B)-(C)=(D)
319,689,537	0	87,960,516	231,729,021

(注) 市債の年度末現在高は、前年度に比べ8,796万1千円(27.5%)減となっている。

(3) 酒田市国民健康保険特別会計

予算現額 111億8,742万円に対する決算額は、

歳入 111億8,222万5千円

歳出 110億8,215万8千円

で、歳入歳出差引額1億6万7千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	11,187,420	11,646,312	11,182,225	45,697	420,915	100.0	96.0
30年度	11,518,244	12,212,796	11,644,376	94,455	476,915	101.1	95.3
比較増減	△330,824	△566,484	△462,150	△48,758	△56,001	—	—

収入済額は、前年度に比べ4億6,215万円(4.0%)減少している。

減少した主な要因は、普通交付金剰余金の皆増などにより諸収入が2,821万円(106.9%)、保険給付費等交付金の増により県支出金が1,144万6千円(0.1%)増となったものの、繰越金が3億3,484万8千円(45.2%)、国民健康保険税が9,649万1千円(4.3%)、繰入金7,227万1千円(7.3%)減となったためである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税21億3,550万5千円、県支出金76億6,105万6千円、繰入金9億2,046万9千円、繰越金4億652万8千円である。

収入未済額は、国民健康保険税4億1,855万3千円、諸収入236万1千円で、前年度に比べ5,600万1千円(11.7%)減少している。

不納欠損額は、国民健康保険税4,564万3千円、諸収入の一般被保険者返納金5万4千円である。

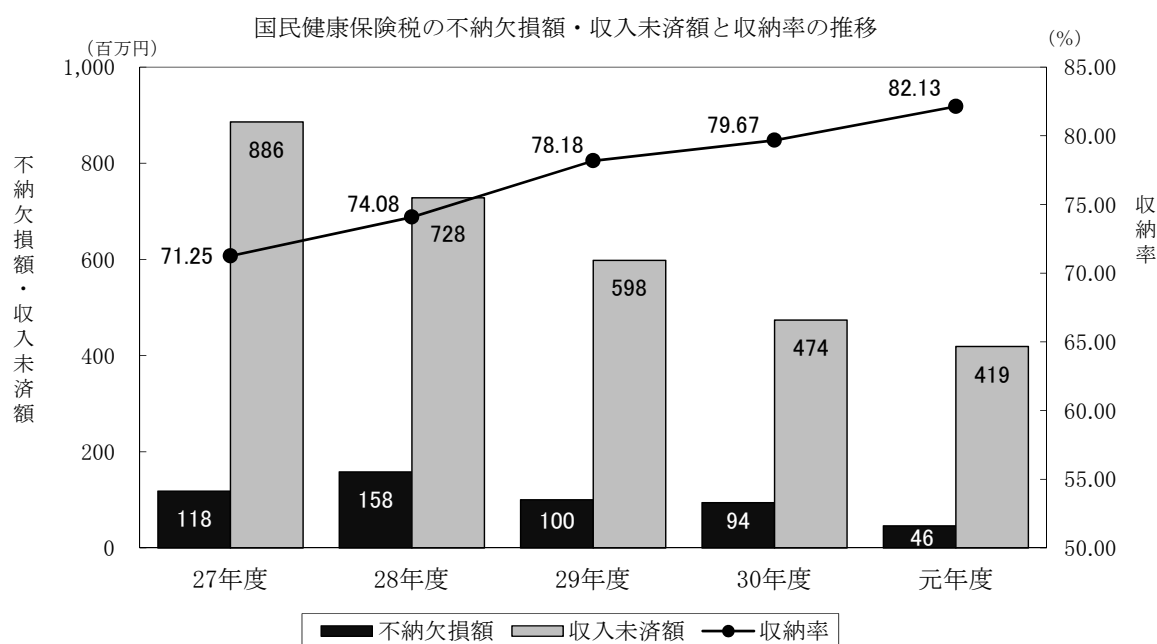
国民健康保険税の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
元年度	現年度分	2,129,024	2,024,684	0	106,590	2,251	94.99
	滞納繰越分	468,152	110,821	45,643	311,963	275	23.61
	合 計	2,597,176	2,135,505	45,643	418,553	2,526	82.13
30年度	現年度分	2,206,717	2,097,240	0	112,394	2,917	94.91
	滞納繰越分	591,158	134,757	94,455	361,979	33	22.79
	合 計	2,797,875	2,231,996	94,455	474,373	2,950	79.67

(注) 収入済額は未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額控除後及び不納欠損額控除前の数値である。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	11,187,420	11,082,158	0	105,262	99.1
30年度	11,518,244	11,237,848	0	280,396	97.6
比較増減	△330,824	△155,690	0	△175,134	—

支出済額は、前年度に比べ1億5,569万円(1.4%)減少している。

減少した主な要因は、国民健康保険事業費納付金が4億26万円(15.5%)増となったものの、基金積立金が3億2,129万5千円(44.0%)、償還金の減により諸支出金が1億2,385万2千円(76.4%)、療養諸費の減により保険給付費が1億1,010万9千円(1.5%)減となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費73億7,066万6千円、国民健康保険事業費納付金29億7,849万7千円、保健事業費9,804万4千円、基金積立金4億901万8千円である。

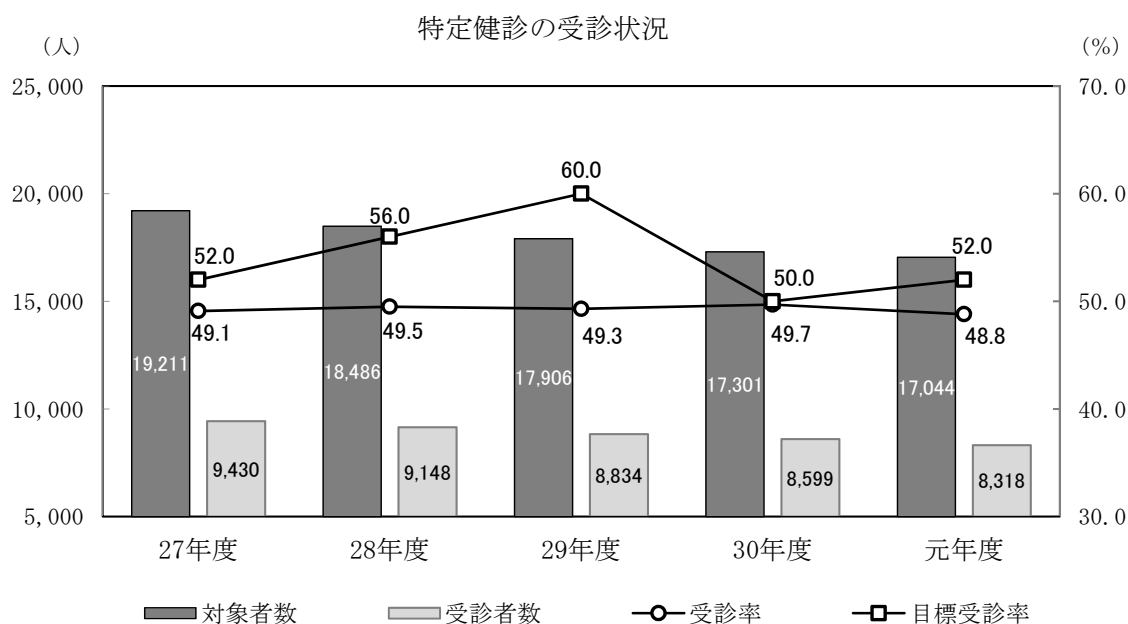
不用額の主なものは、実績が見込みより少なかったことによる保険給付費6,710万9千円である。

特定健診の受診状況については、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分	対象者数 A	受診者数 B	受診率 B/A	目標受診率
令和元年度	17,044	8,318	48.8	52
平成30年度	17,301	8,599	49.7	50
平成29年度	17,906	8,834	49.3	60
平成28年度	18,486	9,148	49.5	56
平成27年度	19,211	9,430	49.1	52

(注) 令和元年度の数值は速報値である。



基金

酒田市国民健康保険財政調整基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成30年度末現在高	年度中増減		令和元年度末現在高
	増	減	
1,934,273,692	409,018,342	0	2,343,292,034

(4) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 12億9,110万8千円に対する決算額は、

歳入 12億8,604万1千円

歳出 12億8,123万6千円

で、歳入歳出差引額480万5千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	1,291,108	1,292,548	1,286,041	1,394	5,795	99.6	99.5
30年度	1,279,729	1,284,763	1,278,092	708	7,685	99.9	99.5
比較増減	11,379	7,784	7,949	686	△1,890	—	—

収入済額は、前年度に比べ794万9千円(0.6%)増加している。

増加した主な要因は、繰入金が1,683万8千円(4.3%)、国庫支出金が220万3千円の皆減、繰越金が208万8千円(32.4%)減となったものの、保険料が3,011万2千円(3.5%)増となったためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料9億288万円、一般会計からの繰入金3億7,496万4千円である。

収入未済額は579万5千円で、前年度に比べ189万円(24.6%)減少している。

不納欠損額は139万4千円で、前年度に比べ68万6千円(96.8%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
元年度	現年度分	901,553	898,948	0	3,275	671	99.64
	特別徴収	673,397	673,992	0	0	594	100.00
	普通徴収	228,155	224,956	0	3,275	76	98.56
	滞納繰越分	7,834	3,932	1,394	2,519	11	50.05
	合 計	909,387	902,880	1,394	5,795	682	99.21
30年度	現年度分	871,329	869,659	0	3,390	1,721	99.61
	特別徴収	637,914	639,250	0	0	1,336	100.00
	普通徴収	233,415	230,410	0	3,390	385	98.55
	滞納繰越分	8,112	3,108	708	4,295	0	38.32
	合 計	879,440	872,768	708	7,685	1,721	99.05

(注) 収入済額は未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額控除後及び不納欠損額控除前の数値である。

歳 出

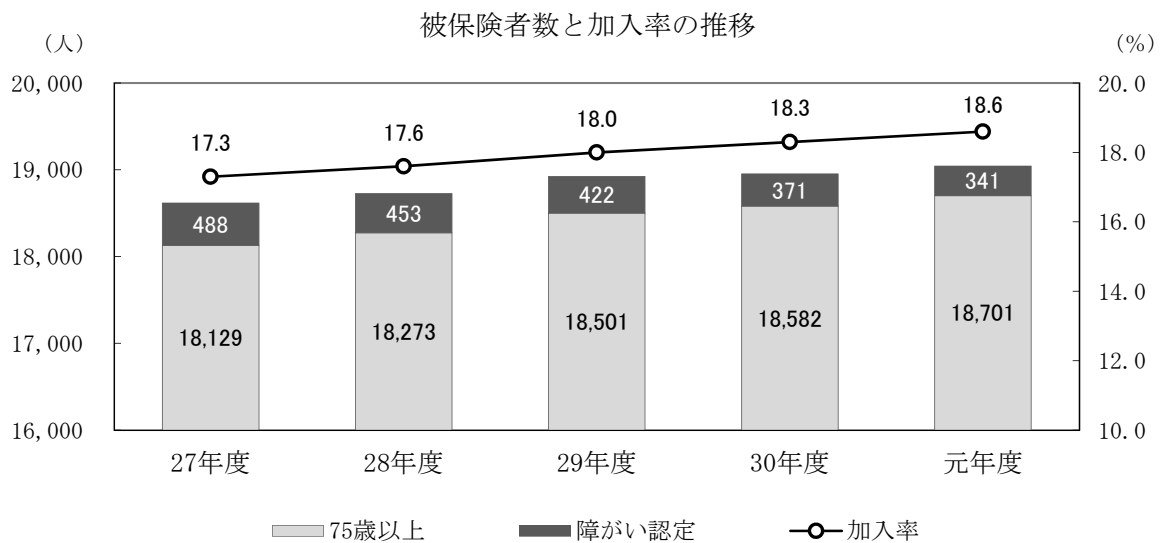
(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,291,108	1,281,236	0	9,872	99.2
30年度	1,279,729	1,273,736	0	5,993	99.5
比較増減	11,379	7,500	0	3,879	—

支出済額は、前年度に比べ750万円(0.6%)増加している。

増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修委託料の皆減により総務管理費が209万5千円(24.8%)減となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金が806万1千円(0.6%)増となったためである。

支出済額の99.0%が山形県後期高齢者医療広域連合に対する納付金12億6,823万4千円である。



(注) 4月1日現在の数値である。

(5) 酒田市介護保険特別会計

予算現額 129億7,729万6千円に対する決算額は、

歳入 129億7,876万4千円

歳出 128億524万円

で、歳入歳出差引額1億7,352万3千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	12,977,296	13,026,987	12,978,764	12,655	37,387	100.0	99.6
30年度	12,864,781	12,956,230	12,895,317	20,171	46,168	100.2	99.5
比較増減	112,515	70,757	83,447	△7,516	△8,781	—	—

収入済額は、前年度に比べ8,344万7千円(0.6%)増加している。

増加した主な要因は、介護給付費国庫負担金の減により国庫支出金が9,358万6千円(2.9%)、介護保険料が4,203万円(1.5%)、繰越金が3,697万6千円(10.4%)減となったものの、繰入金が1億5,139万4千円(8.7%)、介護給付費交付金の増により支払基金交付金が6,148万6千円(1.9%)、介護給付費県負担金の増により県支出金が3,747万2千円(2.2%)増となったためである。

収入済額の主なものは、介護保険料27億1,382万9千円、国庫支出金31億140万2千円、支払基金交付金32億2,645万2千円、県支出金17億2,372万4千円、繰入金18億8,619万9千円である。

収入未済額は3,738万7千円で、その内訳は現年度分普通徴収保険料1,495万4千円、滞納繰越分普通徴収保険料2,243万2千円である。前年度に比べ878万1千円(19.0%)減少している。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料1,265万5千円で、前年度に比べ751万6千円(37.3%)減少している。

過去5年間における第1号被保険者保険料の収納率の推移については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

徴収別	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度 特別徴収	調定額	2,294,159	2,361,684	2,414,251	2,594,444	2,559,077
	収入済額	2,295,676	2,362,935	2,415,233	2,598,750	2,560,589
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	1,517	1,251	982	4,306	1,512
	収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
現年度 普通徴収	調定額	184,765	175,854	169,647	165,679	156,809
	収入済額	160,769	154,290	148,854	147,720	142,076
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	1,381	110	202	1,068	222
	収納率	86.27	87.67	87.62	88.52	90.46
滞納繰越 普通徴収	調定額	53,179	55,909	58,845	56,649	46,168
	収入済額	12,162	10,396	9,739	9,389	11,164
	不納欠損額	10,573	8,509	13,474	20,171	12,655
	未還付額	88	167	22	52	83
	収納率	22.70	18.30	16.51	16.48	24.00

(注) 収入済額は未還付額を含む。

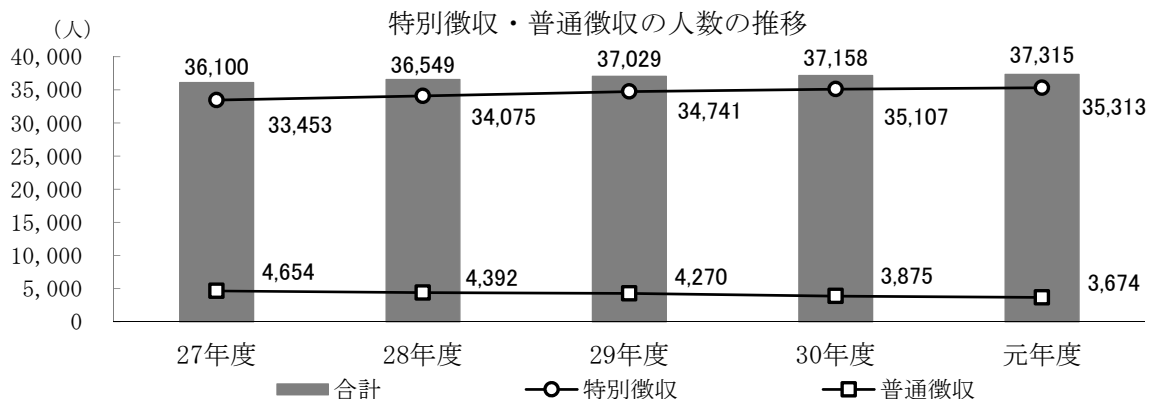
(注) 収納率は、未還付額控除後及び不納欠損額控除前の数値である。

特別徴収と普通徴収の人数については、次表のとおりである。

(単位 人)

徴収別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別徴収	33,453	34,075	34,741	35,107	35,313
普通徴収	4,654	4,392	4,270	3,875	3,674
併徴者	2,007	1,918	1,982	1,824	1,672
計	36,100	36,549	37,029	37,158	37,315

(注) 遡及した過年度賦課者は含まない。併徴者は特別徴収、普通徴収のどちらにも含まれる。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	12,977,296	12,805,240	0	172,056	98.7
30年度	12,864,781	12,575,671	0	289,110	97.8
比較増減	112,515	229,569	0	△117,054	—

支出済額は、前年度に比べ2億2,956万9千円(1.8%)増加している。

増加した主な要因は、基金積立金が1億1,159万1千円(31.3%)減となったものの、介護サービス等諸費の増により保険給付費が2億6,465万6千円(2.3%)、介護給付費返還金の増により諸支出金が6,400万6千円(55.5%)増となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費117億2,794万5千円のうち、介護サービス等諸費108億5,996万3千円(主な内訳は、居宅介護サービス給付費46億1,989万7千円、地域密着型介護サービス給付費21億8,397万5千円、施設介護サービス給付費34億1,741万6千円)、介護予防サービス等諸費1億5,829万5千円、高額介護サービス等費2億3,561万4千円、特定入所者介護サービス等費4億3,117万円である。

不用額の主なものは、介護サービス等経費が見込みよりも少なかったことによる保険給付費1億2,129万6千円である。

基 金

酒田市介護保険介護給付費準備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成30年度末現在高	年 度 中 増 減		令和元年度末現在高
	増	減	
638,703,648	245,487,358	63,041,000	821,150,006

(6) 酒田市駐車場事業特別会計

予算現額 3,500万6千円に対する決算額は、

歳入 3,349万4千円

歳出 2,598万8千円

で、歳入歳出差引額750万6千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
元年度		35,006	33,494	33,494	0	0	95.7	100.0
30年度		34,517	32,262	32,262	0	0	93.5	100.0
比較増減		489	1,232	1,232	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ123万2千円(3.8%)増加している。

増加した主な要因は、中町にぎわい健康プラザ駐車場使用料の減により事業収入が64万9千円(2.2%)減となったものの、繰越金が195万1千円(81.9%)増となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入2,847万4千円、繰越金433万2千円である。

駐車場別の利用状況については、次表のとおりである。

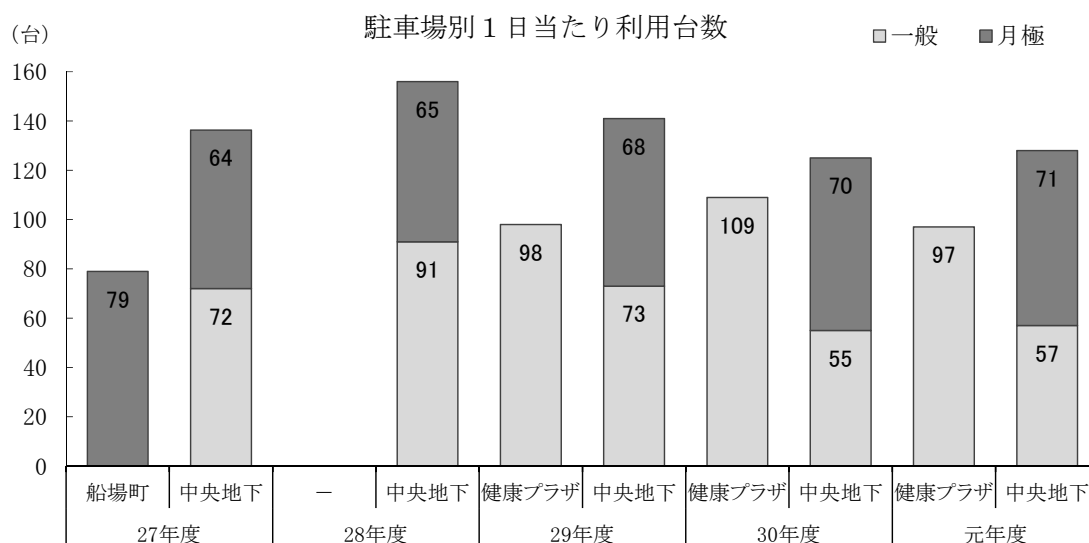
(単位 台・千円)

年度	区分	船場町 月極駐車場		中央地下駐車場		空港レンタカー 駐車場		中町にぎわい 健康プラザ駐車場	
		利用台数	料金	利用台数	料金	利用台数	料金	利用台数	料金
元	一般	—	—	20,833	3,688	—	—	35,448	15,526
	月極	—	—	852	5,044	128	4,159	—	—
30	一般	—	—	20,065	3,189	—	—	39,817	16,821
	月極	—	—	847	4,946	128	4,110	—	—
29	一般	—	—	26,667	5,188	—	—	35,857	16,019
	月極	—	—	812	4,709	128	4,073	—	—
28	一般	—	—	33,034	7,658	—	—	—	—
	月極	—	—	776	4,455	128	4,073	—	—
27	一般	—	—	26,368	8,089	—	—	—	—
	月極	947	4,091	772	4,606	128	4,073	—	—

(注) 空港レンタカー駐車場の利用台数は収容台数で、料金は土地の貸付収入である。

(注) 利用台数のうち月極は、延契約台数である。

(注) 中町にぎわい健康プラザ駐車場の元年度利用台数には公用車の駐車は含めていない。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	35,006	25,988	0	9,018	74.2
30年度	34,517	27,930	0	6,587	80.9
比較増減	489	△1,942	0	2,431	—

支出済額は、前年度に比べ194万2千円(7.0%)減少している。

減少した主な要因は、駐車場整備基金への基金積立金が891万9千円(346.4%)増となったものの、工事請負費の皆減により駐車場事業費が1,086万1千円(42.8%)減となったためである。

支出済額の主なものは、駐車場事業費の施設管理委託料922万円、基金積立金1,149万4千円である。

不用額は、駐車場事業費801万8千円、予備費100万円である。

基 金

駐車場整備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成30年度末現在高	年度中増減		令和元年度末現在高
	増	減	
160,299,000	11,494,000	0	171,793,000

4 普通会計から見た財政状況

本市の普通会計は、一般会計と駐車場事業特別会計から成っている。ただし、山形県後期高齢者医療広域連合への人件費負担分は除かれ、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金に加えらる。

(1) 決算の状況

普通会計における決算の状況は、歳入総額 566 億 4,888 万 6 千円、歳出総額 551 億 2,817 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 15 億 2,071 万 3 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,598 万 2 千円を差し引いた実質収支は 14 億 8,473 万 1 千円の黒字となっている。

(2) 市債の状況

普通会計における市債の現在高は、前年度末現在高 614 億 2,984 万 5 千円で当年度発行額 59 億 7,090 万円、当年度元金償還額 69 億 6,759 万 8 千円であり、当年度末現在高は 604 億 3,314 万 7 千円となっている。うち地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構分は 52 億 8,366 万 5 千円であり、差引現在残高は 551 億 4,948 万 1 千円となっている。

(3) 歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	22,143,112	41.2	24,029,088	42.5	1,885,976	8.5
依 存 財 源	31,640,560	58.8	32,619,798	57.5	979,238	3.1
合 計	53,783,672	100.0	56,648,886	100.0	2,865,214	5.3

自主財源と依存財源の構成比は、42.5 対 57.5 となっており、自主財源の占める構成比は、前年度と比べると 1.3 ポイント高くなっている。

自主財源では、諸収入が地方独立行政法人元利収入、中小企業融資資金貸付金元利収入等の減額により 1 億 5,649 万 7 千円減少したものの、繰入金が市債管理基金繰入金、基金統合により創設した社会福祉基金、農林水産振興基金及び教育振興基金への積み替えのため全額取り崩した地域福祉推進基金繰入金等の増額により 9 億 8,568 万 9 千円増加、寄附金がふるさと納税寄附金等の増額により 6 億 1,584 万 4

千円増加、市税は固定資産税がバイオマス発電所の操業や大規模な太陽光発電の設置など再生可能エネルギー発電設備投資による償却資産の増額により4億2,187万6千円増加している。自主財源全体では18億8,597万6千円増加している。

依存財源では、地方交付税は特別交付税が増加したものの、普通交付税が単位費用の減に伴う包括算定経費等の減少、合併算定替の縮減等により3億8,644万4千円減少、地方消費税交付金が1億2,687万1千円減少したものの、国庫支出金が駅周辺整備事業、新産業会館整備支援事業に係る社会資本整備総合交付金、保育所等入所扶助事業に係る子どものための教育・保育給付交付金等の増額により6億3,479万7千円増加、地方債は臨時財政対策債が減少したものの、浜田・若竹統合保育園整備事業に係る民生債、駅周辺整備事業に係る総務債等の増額により5億3,190万円増加、県支出金が地域密着型介護施設等整備交付金、参議院議員通常選挙費委託金の皆増、駅周辺整備事業、新産業会館整備支援事業に係る市街地再開発事業等補助金等の増額により2億1,669万7千円増加している。依存財源全体では9億7,923万8千円増加している。

(4) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人件費	7,651,872	14.6	7,703,030	14.0	51,158	0.7
	扶助費	9,092,923	17.3	9,385,771	17.0	292,848	3.2
	公債費	7,539,943	14.3	7,325,272	13.3	△214,671	△2.8
	計	24,284,738	46.2	24,414,073	44.3	129,335	0.5
投資的経費	普通建設事業費	4,849,492	9.2	5,973,604	10.8	1,124,112	23.2
	災害復旧事業費	54,376	0.1	38,613	0.1	△15,763	△29.0
	計	4,903,868	9.3	6,012,217	10.9	1,108,349	22.6
その他の経費	物件費	6,020,648	11.4	6,141,495	11.1	120,847	2.0
	補助費等	9,189,715	17.5	9,131,318	16.6	△58,397	△0.6
	その他	8,180,653	15.6	9,429,070	17.1	1,248,417	15.3
	計	23,391,016	44.5	24,701,883	44.8	1,310,867	5.6
合 計		52,579,622	100.0	55,128,173	100.0	2,548,551	4.8

義務的経費は244億1,407万3千円で、前年度より1億2,933万5千円増加している。歳出総額に占める割合は44.3%である。公債費が減額となったものの、扶助費及び人件費が増額となったことによるが、義務的経費の占める構成比は、全体経費の増額により前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。

前年度に比べ増加した主な要因は、公債費が公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、旧地域総合整備事業債、減収補填債等の償還終了等により2億1,467万1千円減少したものの、扶助費が保育所等入所扶助費、児童扶養手当扶助費、生活保護扶助事業費に係る医療扶助費の増額等により2億9,284万8千円増加、人件費が定年退職者等の増による退職手当の増額、参議院議員通常選挙費の皆増等により5,115万8千円増加によるものである。

投資的経費は60億1,221万7千円で、前年度より11億834万9千円増加している。歳出総額に占める割合は10.9%である。

前年度に比べ増加した主な要因は、普通建設事業費が防災行政無線デジタル化事業費、市道矢流川大平線道路改良事業費の皆減、松山小学校改修事業費、文化施設長寿命化対策事業費等が減額となったものの、学校空調設備整備事業費（小学校・中学校）、駅周辺整備事業費、浜田・若竹統合保育園整備事業費、亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業費等の増額によるものである。

物件費は61億4,149万5千円で、前年度より1億2,084万7千円増加している。歳出総額に占める割合は11.1%である。

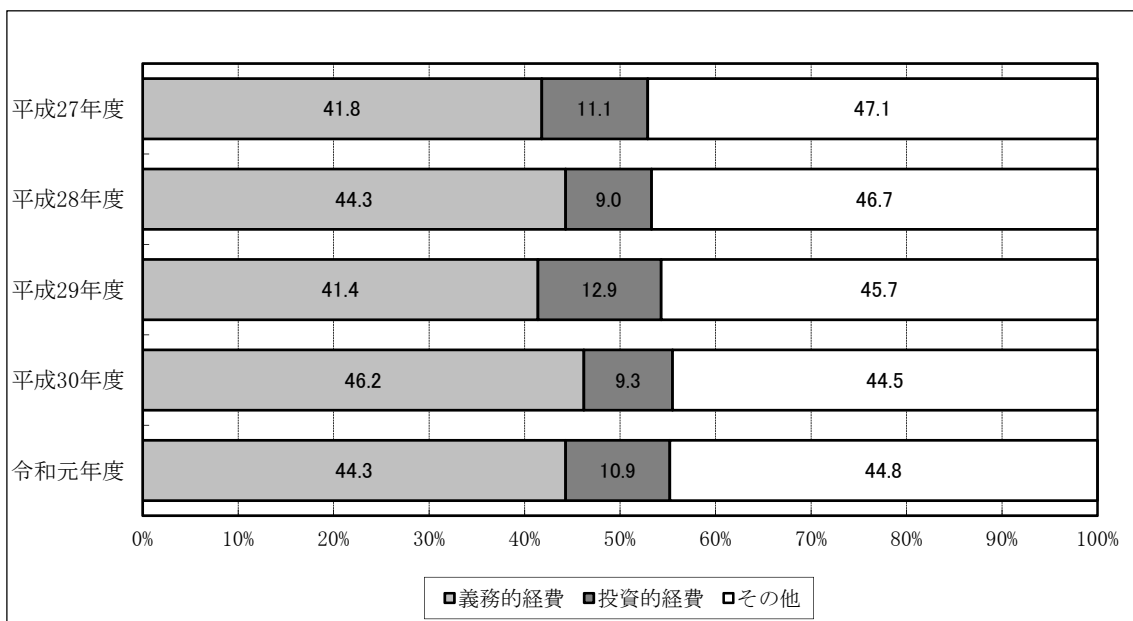
前年度に比べ増加した主な要因は、海づり公園飛島海中体験丸に係る解体経費の皆減、学校ICT環境整備事業の備品購入費等が減額となったものの、ふるさと納税推進事業に係る役務費、イントラネット設備等整備事業の備品購入費等の増額によるものである。

補助費等は91億3,131万8千円で、前年度より5,839万7千円減少している。歳出総額に占める割合は16.6%である。

前年度に比べ減少した主な要因は、プレミアム付商品券事業に係る実行委員会（仮称）補助金、橋りょう点検業務負担金の皆増、酒田地区広域行政組合分賦金（消防分・清掃分）等が増額となったものの、児童福祉総務管理事業に係る償還金、下水道事業運営費負担金（公共）等の減額によるものである。

その他の経費は94億2,907万円で、前年度より12億4,841万7千円増加している。歳出総額に占める割合は17.1%である。

前年度に比べ増加した主な要因は、維持修繕費及び投資出資貸付金は減額となったものの、積立金が基金統合により創設した社会福祉基金積立金等の皆増、財政調整基金積立金、市債管理基金積立金等の増額、繰出金が定期航路事業特別会計繰出金等の増額によるものである。



(5) 財政構造の弾力性

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	類似団体平均
経常収支比率	95.8%	97.0%	1.2	91.5
	101.0%	101.0%	0.0	96.3
財政力指数	0.481	0.488	0.007	0.57
実質公債費比率	10.6%	10.1%	△0.5	8.5%
将来負担比率	34.3%	38.0%	3.7	78.6%

(注) 経常収支比率の下段は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

(注) 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

(注) 類似団体平均は、平成30年度全国の類似団体(Ⅲ-1)21都市のうち合併した酒田市を含む16都市の平均数値である。

指標の解説

指 標	用語の解説
経常収支比率 (%)	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。市の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低い方が自由に使えるお金が多いことになる。
財政力指数	標準的な行政活動を行う場合の支出に対し、市税等の標準的な収入でどれだけ賄うことができるかを表す指数。1を超えるか、1に近いほど財政に余裕があることを示す。
実質公債費比率 (%)	市の公債費が財政に与える影響を示す指標。18%以上の団体は、地方債の発行の際、県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は、一般事業等の起債に制限がかかる。
将来負担比率 (%)	一般会計の借入金（地方債）の残高や将来に支払う可能性のある負担額を指標化し、将来において財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

経常収支比率

当年度の経常収支比率は97.0%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。また、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は101.0%で、前年度と同じである。

各費用の比率は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人 件 費	18.8	20.3	19.4	22.0	22.1
扶 助 費	8.2	7.7	9.2	8.4	10.1
公 債 費	22.4	22.7	22.5	22.6	22.4
物 件 費	11.7	12.2	12.6	11.9	12.1
維持補修費	2.2	2.3	2.1	2.3	2.0
補 助 費 等	12.5	11.8	18.0	17.7	16.8
投資及び出資金・貸付金	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
繰 出 金	17.5	17.7	10.8	10.9	11.4
計	93.5	94.8	94.7	95.8	97.0

財政力指数（3か年平均）

当年度の財政力指数は0.488で、前年度より0.007ポイント高くなっている。

各年度の内訳は、次表のとおりである。

（単位 千円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基準財政需要額（A）	24,047,275	24,098,912	24,229,744	24,120,611	24,187,166
基準財政収入額（B）	11,343,663	11,484,029	11,644,619	11,719,000	11,988,952
B/A	0.472	0.477	0.481	0.486	0.496
財政力指数（3か年平均）	0.460	0.469	0.477	0.481	0.488

実質公債費比率（3か年平均）

当年度の実質公債費比率は10.1%で、前年度より0.5ポイント改善している。

（単位 %）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質公債費比率（3か年平均）	11.4	11.8	11.3	10.6	10.1

将来負担比率

当年度の将来負担比率は38.0%で、前年度より3.7ポイント高くなっている。

（単位 %）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
将来負担比率	40.5	44.6	42.4	34.3	38.0

5 実質収支に関する調書

一般会計

(単位 千円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	56,644,543	55,131,336	1,513,207	35,982	1,477,225

特別会計

(単位 千円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
風力発電事業	172,913	158,337	14,576	14,576	0
定期航路事業	463,730	463,730	0	0	0
国民健康保険	11,182,225	11,082,158	100,067	0	100,067
後期高齢者医療事業	1,286,041	1,281,236	4,805	0	4,805
介護保険	12,978,763	12,805,240	173,523	0	173,523
駐車場事業	33,494	25,988	7,506	0	7,506

合 計

(単位 千円)

	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	56,644,543	26,117,166	82,761,711
歳 出 総 額	55,131,336	25,816,689	80,948,026
歳 入 歳 出 差 引 額	1,513,207	300,477	1,813,685
翌年度へ繰り越すべき財源	35,982	14,576	50,557
実 質 収 支 額	1,477,225	285,901	1,763,127

一般会計及び特別会計を合わせて、歳入総額 827 億 6,171 万 1 千円、歳出総額 809 億 4,802 万 6 千円であり、歳入歳出差引額は 18 億 1,368 万 5 千円となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 5,055 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 17 億 6,312 万 7 千円となっている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

	平成 30 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
土 地 (山林を除く)	7,913,870.93 m ²	94,630.18 m ²	102,944.77 m ²	7,905,556.34 m ²
行政財産	4,646,416.37 m ²	17,588.77 m ²	61,151.12 m ²	4,602,854.02 m ²
普通財産	3,267,454.56 m ²	77,041.41 m ²	41,793.65 m ²	3,302,702.32 m ²
建 物	489,260.32 m ²	15,507.90 m ²	16,404.55 m ²	488,363.67 m ²
行政財産	434,434.24 m ²	9,839.80 m ²	15,028.36 m ²	429,245.68 m ²
普通財産	54,826.08 m ²	5,668.10 m ²	1,376.19 m ²	59,117.99 m ²
山 林	8,339,647.28 m ²	0	0	8,339,647.28 m ²
所 有	6,790,295.28 m ²	0	0	6,790,295.28 m ²
分 収	1,549,352.00 m ²	0	0	1,549,352.00 m ²
動 産	船舶 1 隻 253 総トン し尿運搬船 1 隻 92 総トン	0	0	船舶 1 隻 253 総トン し尿運搬船 1 隻 92 総トン
物 権	地役権 1 件 677.01 m ²	0	0	地役権 1 件 677.01 m ²
無 体 財 産	商標権 14 件 「んめちや」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「バイさかたキャン ペーンシンボルマーク」 「もしえのん」 デザイン 3 件 「あののん」 デザイン 3 件 「あねちや」 「酒田まめほの香」 「もしえのん」 「あののん」 育成者権 1 件 「酒田女鶴」	1 件	0	商標権 15 件 「んめちや」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「バイさかたキャン ペーンシンボルマーク」 「もしえのん」 デザイン 3 件 「あののん」 デザイン 3 件 「あねちや」 「酒田まめほの香」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 育成者権 1 件 「酒田女鶴」
有 価 証 券	226,187,050円	0	0	226,187,050円
出資による権利				
出資金	553,571,400 円	3,432,000 円	0	557,003,400 円
出資金	284,763,000 円	0	0	284,763,000 円
貸付金	5,650,063,408 円	2,185,080,000 円	2,028,438,054 円	5,806,705,354 円

土地のうち、行政財産の当年度中増減の主なものは、増として土地開発基金より川南やすらぎ霊園、浜田・若竹統合保育園整備事業用地及び寄附による旧割烹小幡脇駐車場用地の取得が 7,131.63 m²、減として内郷小学校、北テニスコート及び眺海の森グラウンド（ゴルフ場）の用途廃止による財産台帳区分の変更が 46,665.84 m²である。

土地のうち、普通財産の当年度中増減の主なものは、増として内郷小学校、北テニスコート及び眺海の森グラウンド（ゴルフ場）の用途廃止による財産台帳区分の変更が 46,665.84 m²、減として民間へ 9 件、公共事業用地として山形県へ 5 件合わせて売却 14 件及び交換 1 件の処分が 16,754.06 m²である。

建物のうち、行政財産の当年度中増減の主なものは、増として亀ヶ崎コミュニティ防災センター、松山、平田地区消防機具庫の新築工事及び旧割烹小幡脇駐車場用地の寄附による取得が 646.16 m²、減として内郷小学校、まつやま会館及び斎場の用途廃止による財産台帳区分の変更が 4,829.23 m²である。

建物のうち、普通財産の当年度中増減の主なものは、増として内郷小学校、まつやま会館及び斎場の用途廃止による財産台帳区分の変更が 4,829.23 m²、減として旧庁舎上田倉庫の売却が 590.38 m²である。

有価証券は、前年度に比べ増減はない。

出捐金の当年度増は、山形県若者定着支援基金 343 万 2 千円である。

貸付金は、前年度末現在高に比べ 1 億 5,664 万 2 千円増加している。増加したものは、地方独立行政法人病院事業長期貸付金 2 億 1,905 万 7 千円、減少したものは、地域総合整備資金貸付金 6,141 万 8 千円、育英奨学資金貸付金 99 万 7 千円である。

（２） 物 品

	平成 30 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
物 品	104品目	2品目	3品目	103品目
	989点	24点	25点	988点

物品の当年度中増加した主なものは、バス 4 台、特殊車 3 台、軽四輪車（普通・貨物） 4 台、小型動力ポンプ 4 台などである。減少した主なものは、投票用紙分類機 3 台、小型動力ポンプ 3 台、自動食器洗浄機 6 台などである。なお、当年度末現在高 103 品目、988 点のうち、10 品目、22 点について現地確認を行った。

(3) 基金

基金の当年度中の増減額及び年度末現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

基金の 名称	平成30年度末 現在高	年度中増減			令和元年度末 現在高
		増	減	計	
財政調整基金	3,029,807,272	1,064,292,191	861,207,000	203,085,191	3,232,892,463
振興開発基金	160,423,775	0	160,423,775	△160,423,775	0
市債管理基金	1,529,485,661	129,543,332	1,080,000,000	△950,456,668	579,028,993
退職手当基金	439,878,364	566,392	430,000,000	△429,433,608	10,444,756
人づくり基金	33,647,072	0	3,832,000	△3,832,000	29,815,072
東北公益文科大学 生定住促進基金	14,095,635	5,418,150	2,377,134	3,041,016	17,136,651
地域づくり基金	3,059,929,422	3,803,400	0	3,803,400	3,063,732,822
過疎地域自立農商工 等連携推進基金	5,210,413	6,709	1,238,000	△1,231,291	3,979,122
過疎地域自立公共交 通確保対策推進基金	11,794,034	15,186	4,249,000	△4,233,814	7,560,220
過疎地域自立高齢者 等地域生活支援基金	19,457	26	0	26	19,483
過疎地域自立集落機 能活性化推進基金	15,685,801	20,198	7,038,757	△7,018,559	8,667,242
過疎地域自立コミュ ニティ振興基金	14,285,922	18,395	14,183,000	△14,164,605	121,317
平成記念ふるさと 創生基金	1,323,762	0	1,323,762	△1,323,762	0
公益活動支援基金	145,442,601	187,274	11,460,622	△11,273,348	134,169,253
社会福祉基金	0	303,743,591	0	303,743,591	303,743,591
新井野社会福祉基金	12,000,000	0	12,000,000	△12,000,000	0
前田社会福祉基金	9,484,686	0	98,582	△98,582	9,386,104
エコー身体障がい 者福祉基金	35,954,162	0	217,456	△217,456	35,736,706
地域福祉推進基金	305,272,445	0	305,272,445	△305,272,445	0
井上児童福祉基金	1,000,000	0	1,000,000	△1,000,000	0
農林水産振興基金	0	36,862,989	0	36,862,989	36,862,989
森林経営管理推進 基金	0	19,301,400	0	19,301,400	19,301,400
畜産振興基金	7,014,000	0	7,014,000	△7,014,000	0

基金の 名称	平成30年度末 現在高	年度中増減			令和元年度末 現在高
		増	減	計	
伊藤農業振興基金	2,296,481	0	2,296,481	△2,296,481	0
八幡変電所資材等 搬入路整備基金	17,091,364	0	17,091,364	△17,091,364	0
大型倒産関連対策 基金	7,303,327	9,403	0	9,403	7,312,730
新田産業振興基金	99,303,350	0	2,938,791	△2,938,791	96,364,559
さかた応援基金	243,493,000	333,212,000	92,234,256	240,977,744	484,470,744
庄内自然エネルギー 一発電基金	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
教育振興基金	0	33,578,027	0	33,578,027	33,578,027
小林教育振興基金	2,000,000	0	2,000,000	△2,000,000	0
石原教育振興基金	10,000,000	0	10,000,000	△10,000,000	0
白崎資金調整基金	16,279,094	20,962	0	20,962	16,300,056
義務教育奨学基金	13,661,443	0	13,661,443	△13,661,443	0
茜谷義務教育基金	17,100,000	0	0	0	17,100,000
中村ものづくり基金	20,120,412	25,907	2,000,000	△1,974,093	18,146,319
京野教育振興基金	1,944,440	0	1,944,440	△1,944,440	0
希望ホール振興基金	138,308,902	5,182,447	12,458,000	△7,275,553	131,033,349
阿部次郎文化賞基金	2,546,238	0	2,546,238	△2,546,238	0
庄内文化賞基金	4,242,661	0	4,242,661	△4,242,661	0
芸術文化振興基金	11,000,000	0	0	0	11,000,000
茂木マラソン基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
酒田地区広域行政 組合基金	117,741,392	151,604	0	151,604	117,892,996
交通災害共済基金	38,249,725	0	38,249,725	△38,249,725	0
駐車場整備基金	160,299,000	11,494,000	0	11,494,000	171,793,000
酒田市国民健康保 険財政調整基金	1,934,273,692	409,018,342	0	409,018,342	2,343,292,034
酒田市介護保険介護 給付費準備基金	638,703,648	245,487,358	63,041,000	182,446,358	821,150,006
小 計	12,328,712,653	2,611,959,283	3,167,639,932	△555,680,649	11,773,032,004
土地開発基金	1,320,739,922	346,712,147	515,825,427	△169,113,280	1,151,626,642
用品調達基金	4,016,130	31,182,337	31,198,467	△16,130	4,000,000

基金の 名称	平成30年度末 現在高	年度中増減			令和元年度末 現在高
		増	減	計	
畜産振興資金貸付 基金	21,258,605	1,600,000	1,600,000	0	21,258,605
奨学基金	29,651,761	59,000	59,000	0	29,651,761
小 計	1,375,666,418	379,553,484	548,682,894	△169,129,410	1,206,537,008
合 計	13,704,379,071	2,991,512,767	3,716,322,826	△724,810,059	12,979,569,012

当年度は基金の整理により振興開発基金を廃止し、残高を市債管理基金に積み替えるとともに、平成記念ふるさと創生基金を廃止し、残高を一般会計に繰入れしている。また、基金の統合により社会福祉基金、農林水産振興基金及び教育振興基金を創設している。社会福祉基金は、新井野社会福祉基金、地域福祉推進基金及び井上児童福祉基金の残高を、農林水産振興基金は、畜産振興基金、伊藤農業振興基金及び八幡変電所資材等搬入路整備基金の残高を、教育振興基金は、小林教育振興基金、石原教育振興基金、義務教育奨学基金、京野教育振興基金、阿部次郎文化賞基金及び庄内文化賞基金の残高をそれぞれ全額取り崩し、創設した基金に積み替えしている。

当年度中増となった基金の主なものは、酒田市国民健康保険財政調整基金4億901万8千円、社会福祉基金3億374万4千円、財政調整基金2億308万5千円である。

当年度中減となった基金の主なものは、市債管理基金9億5,045万7千円、退職手当基金4億2,943万4千円である。

基金全体では、7億2,481万円の減となっている。

10年以上増減がない基金は、3基金となっている。

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、次表のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 m²・円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和元年度末 現 在 高	
		増	減		
面 積	2,584.25	5,664.04	7,028.04	1,220.25	
基 金	現 金	1,130,938,949	176,712,147	340,006,427	967,644,669
	土 地	189,800,973	170,000,000	175,819,000	183,981,973
	計	1,320,739,922	346,712,147	515,825,427	1,151,626,642

ア 増加した土地

浜田・若竹統合保育園整備事業用地 5,664.04 m² 170,000,000 円

イ 減少した土地

川南やすらぎ霊園整備事業用地 1,364.00 m² 5,819,000 円

浜田・若竹統合保育園整備事業用地 5,664.04 m² 170,000,000 円

当年度末基金保有土地 1,220.25 m²、1 億 8,398 万 2 千円は駅前広場用地で、買い戻し計画が未定である。なお、浜田・若竹統合保育園整備事業用地を一般会計で買い戻す際に、土地開発基金を取り崩している。

(2) 用品調達基金

(単位 円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和元年度末 現 在 高
		増	減	繰出金	
現 金	3,882,554	19,025,349	18,965,380	65,306	3,877,217
物 品	133,576	18,965,380	18,976,173		122,783
合 計	4,016,130	37,990,729	37,941,553	65,306	4,000,000

当年度に生じた剰余金は 65,306 円であり、一般会計へ繰り出している。

(3) 畜産振興資金貸付基金

(単位 頭・円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和元年度末 現 在 高	
		増	減		
貸付金対象頭数	2	2	2	2	
基 金	現 金	20,658,605	600,000	1,000,000	20,258,605
	貸付金	600,000	1,000,000	600,000	1,000,000
	合 計	21,258,605	1,600,000	1,600,000	21,258,605

当年度は、2頭分の貸付を行い、2頭分の償還となっている。

(4) 奨学基金

(単位 人・円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和元年度末 現 在 高	
		増	減		
貸付人数	2	0	1	1	
基 金	現 金	28,099,761	59,000	0	28,158,761
	貸付金	1,552,000	0	59,000	1,493,000
	合 計	29,651,761	59,000	59,000	29,651,761

平成20年度で貸付は終了しており、当年度の償還者は1名であった。

収納率は3.8%で、前年度と比べ1.9ポイント上昇している。

第6 審 査 意 見

令和元年度の一般会計予算は、本市の大きな課題の一つである人口減少、少子化対策として酒田移住交流推進事業、U I J ターンマッチング支援事業、特定不妊治療助成事業、妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業のほか、生涯学習活動や自主防災活動の拠点となる亀ヶ崎コミュニティ防災センター（仮称）整備事業、住民と行政の協働を推進するコミュニティ振興事業、地域の産業力アップにつなげる産業振興まちづくり推進事業、教育環境の充実及び文化芸術の推進を図る外国語指導助手招致事業、教育支援員充実事業、文化芸術推進事業、子育て支援策として浜田・若竹統合保育園整備事業、病児・病後児保育事業、農林水産業への支援策としてスマート農業推進事業、いか釣り漁業支援事業など、当初予算の総額521億円（対前年度比△6億円、△1.1%）の予算を編成している。

また、当年度の補正予算は、財政調整基金及び市債管理基金へ積み立てた基金管理事業、ふるさと納税推進事業、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業、生活保護扶助事業を増額するなど60億680万7千円（うち翌年度へ33億4,874万8千円繰越）を補正している。さらに、前年度からの繰越による駅周辺整備事業、橋りょう延命化事業、全小中学校普通教室へエアコンを設置する学校空調設備整備事業など22億9,451万5千円を加えた結果、予算現額は604億132万2千円となっている。

これに対して当年度の一般会計決算は、歳入が566億4,454万3千円、歳出が551億3,133万7千円となり、歳入歳出差引額は15億1,320万6千円となっているが、このうち翌年度に繰り越すべき財源3,598万1千円を除いた実質収支は、14億7,722万5千円の黒字となっている。

普通会計における主な財政指標を前年度と比較すると、財政基盤の強弱の判断指標である財政力指数は、0.488で前年度比0.007ポイント改善している。平成24年度から前年度を上回ってはいるものの、平成30年度合併類似団体（16団体）平均値0.57とは依然として大きな隔りがある。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、97.0%で1.2ポイント上昇し、財政の硬直化はさらに進んでいる。平成30年度合併類似団体（16団体）平均91.5%とは5.5ポイントの隔りがある。本市は平成30年度決算において県内13市の中で最も高い比率になっていることから、その要因分析と対応策が求められる。

市債残高については、604億3,314万7千円となり前年度比9億9,669万8千円減少している。市債残高は平成25年度をピークに年々減少しているが、市民1人当たり市債残高は60万円であり、平成30年度合併類似団体（16団体）平均53万7千円より6万3千円多い状況になっている。市債発行額を公債費元金償還額以下に抑制する取り組みを堅持するとともに、繰上償還により市債残高の縮減に取り組まれない。

一般会計の市税の収入未済額は、3億8,678万3千円で前年度より6,852万1千円の減少、納税課に滞納整理室が設置された平成26年度の収入未済額は約10億円あったが、財産調査及び差押えを強化したことなどにより、毎年収入未済額が減少していることは高く評価される。引き続き、計画的な未収金対策による収入未済額の減少に向け一層の努力を期待するものである。一方、一般会計の税外収入の収入未済額は、保育所入所負担金3,581万2千円、住宅使用料3,359万2千円、生活保護返還金5,258万9千円が大きな割合を占めている。特に住宅使用料は、過去10年間の推移を見ると、毎年収入未済額が増えており、増加に歯止めがかかっていない。私法上の債権については、時効の援用がないと債権を消滅させることができないことから、過年度分の収入未済額が多額になっている。県内他市と比較しても収納率が低いことから、負担の公平性を確保するとともに、未収金の解消に向け、適正な債権管理に努められたい。

基金については、平成27年度決算審査意見書で少額基金を中心に基金の統合を図るなど有効活用の検討を求めたが、当年度は基金整理により振興開発基金及び平成記念ふるさと創生基金を廃止するとともに、基金統合するため12基金を廃止し、社会福祉基金、農林水産振興基金及び教育振興基金を創設している。その他の基金の創設や廃止を含めた結果、年度末の積立基金及び運用基金は46基金から36基金に減少し、一定の見直しが図られた。

当年度の普通会計の決算は、前年度まで実質単年度収支が3年連続赤字となっていたが、9月補正予算で地方財政法に基づき決算上生じた剰余金を財政調整基金へ積み立てたことなどにより黒字になったものの、普通会計の基金現在高は、86億859万4千円で前年度より11億889万6千円減少している。平成30年度合併類似団体（16団体）平均147億7,562万円より61億6,702万6千円少ない状況になっている。地震や豪雨などの災害から市民生活を守り、安全・安心な暮らしを維持するためには、不意の出費に備えた基金の確保は、財政運営上必要不可欠であることから、目標額を設定し計画的に基金残高を確保されたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて日本経済は極めて厳しい状況にあり、本市の経済にも大きな影響を及ぼしている。令和元年9月に持続可能な財政運営を目指す目的で策定した中期財政計画では、令和2年度から令和6年度まで毎年度35億円程度の財源不足が生じることを前提にしているが、新型コロナウイルス感染症の影響によりその見直しは避けて通れない。したがって、財源不足を補うため、今後取り組む事業は、行政評価の精度を一段上げて、目的と手段を明確にした上で、職員の高いコスト意識と創意工夫により事業の組み立てを行い、自主財源の確保や経常経費の削減を図りつつ、市民サービスの維持向上につながる成果が高い事業を優先し、市民と情報を共有しながら持続可能な財政基盤の確立に努力されたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

◇第 1 表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

◇第 2 表 一般会計税外収入未済額調

◇第 3 表 一般会計事業別不用額状況

第1表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

区 分	予 算 現 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	前年度実質収支	単年度収支	(単位 円)	
									会計間 繰入金	会計間 繰出金
一 般 会 社	60,401,322,100	56,644,543,155	55,131,336,786	1,513,206,369	35,981,327	1,477,225,042	1,082,762,202	394,462,840	0	3,427,936,436
風力発電事業	685,634,000	172,913,308	158,337,308	14,576,000	14,576,000	0	0	0	17,479,591	0
定期航路事業	485,926,000	463,730,103	463,730,103	0	0	0	0	0	291,865,644	0
国民健康保険	11,187,420,000	11,182,225,329	11,082,157,853	100,067,476	0	100,067,476	406,527,751	△ 306,460,275	920,469,492	0
後期高齢者医療事業	1,291,108,000	1,286,040,756	1,281,235,807	4,804,949	0	4,804,949	4,355,512	449,437	374,963,564	0
介護保険	12,977,296,000	12,978,763,718	12,805,240,245	173,523,473	0	173,523,473	319,646,200	△ 146,122,727	1,823,158,145	0
駐車場事業	35,006,000	33,494,170	25,987,719	7,506,451	0	7,506,451	4,331,814	3,174,637	0	0
小 計	26,662,390,000	26,117,167,384	25,816,689,035	300,478,349	14,576,000	285,902,349	734,861,277	△ 448,958,928	3,427,936,436	0
合 計	87,063,712,100	82,761,710,539	80,948,025,821	1,813,684,718	50,557,327	1,763,127,391	1,817,623,479	△ 54,496,088	3,427,936,436	3,427,936,436
重 複 計	0	3,427,936,436	3,427,936,436	0	0	0	0	0	0	0
差 引 合 計	87,063,712,100	79,333,774,103	77,520,089,385	1,813,684,718	50,557,327	1,763,127,391	1,817,623,479	△ 54,496,088	3,427,936,436	3,427,936,436

第2表 一般会計税外収入未済額調

(単位 千円・%)

名称	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額	平成30年度 収入未済額
13款 障がい、児障がい福祉サービス等給 付費利用者負担金	359	356	0	99.2	3	41
保育所入所負担金	311,087	273,607	1,668	88.0	35,812	41,259
一時保育入所負担金	556	546	10	98.2	0	24
軽度生活援助事業利用者負担金	395	394	0	99.8	1	0
延長保育入所負担金	817	738	0	90.3	79	84
児童発達支援センター利用者負担 金	2,050	2,025	0	99.3	26	22
国営農地開発事業鳥海南麓受益者 負担金（八幡地区）	21,080	131	0	0.6	20,949	21,080
国営農地開発事業鳥海南麓受益者 負担金（平田地区）	2,755	240	2,061	8.7	454	2,755
14款 旧八幡病院使用料	215	0	0	0.0	215	215
大台野飲雑用水使用料	493	449	0	91.1	44	0
住宅使用料	160,865	127,589	0	79.3	33,277	30,617
住宅駐車場使用料	3,494	3,179	0	91.0	315	276
墓地管理料	3,520	3,326	7	94.5	187	241
ごみ収集処理手数料	8,298	8,230	0	99.2	68	63
し尿収集処理手数料	1,424	1,416	0	99.4	8	8
17款 普通財産土地貸付収入	10,325	9,628	0	83.6	1,697	1,665
21款 育英奨学資金貸付金 （旧平田町分）	4,765	685	0	14.4	4,080	4,765
眺海の森関連施設等損害賠償金	720	290	0	40.3	430	0
中学校給食費物資収入	153,824	153,180	0	99.6	644	448
学校給食費物資収入 （小学校過年度分）	1,530	73	0	4.8	1,457	1,472
学校給食費物資収入 （中学校過年度分）	1,249	316	0	25.3	933	801

名称	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額	平成30年度 収入未済額
21款 生活保護返還金	75,996	19,215	4,192	25.3	52,589	50,186
児童扶養手当過年度払戻金	6,098	459	453	7.5	5,186	4,409
ひとり親家庭高等職業訓練促進給 付金過年度返還金	705	0	0	0.0	705	705
空き家緊急応急措置費用償還金	159	60	0	37.8	99	159
保育所副食費負担金	5,995	5,950	0	99.3	45	0
合計	778,775	611,082	8,389	78.5	159,304	161,504

第3表 一般会計事業別不用額状況
(不用額100万円以上かつ不用額率10%以上)

(単位 千円)

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率	
01 議会費	01 議会費	01 議会費	議会運営事業	41,304	32,624	0	8,680	21.0%	
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	市長公室総務管理事業	11,476	8,520	0	2,956	25.8%	
			人事総務管理事業	30,445	25,361	0	5,084	16.7%	
			財務運営事業	8,772	6,571	0	2,201	25.1%	
		04 財産管理費	庁舎等維持管理事業	243,959	215,239	0	28,720	11.8%	
			松山総合支所庁舎等維持管理事業	17,116	14,697	0	2,419	14.1%	
		08 情報化推進費	イントラネット設備等整備事業	106,857	93,014	0	13,843	13.0%	
		10 地域活動推進費	地域活動推進事業	3,212	2,211	0	1,001	31.2%	
			コミュニティ(防災)センター改修事業	8,707	7,252	0	1,455	16.7%	
		11 地域振興費	松山青少年国内外交流事業	2,500	1,175	0	1,325	53.0%	
			定期航路事業特別会計繰出金	325,562	294,866	0	33,696	10.4%	
		12 交流推進費	ふるさと納税推進事業	1,449,414	1,269,880	0	179,534	12.4%	
			国際交流推進事業	10,964	5,631	0	5,333	48.6%	
		13 地域共生費	U I J ターンマッチング支援事業	7,625	2,490	0	5,135	67.4%	
		03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	54,703	40,013	0	14,690	26.9%
		04 選挙費	01 選挙管理委員会費	職員給与費(選挙管理委員会費)	27,665	23,867	0	3,798	13.7%
03 参議院議員通常選挙費	参議院議員通常選挙費		50,342	37,793	0	12,549	24.9%		
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援事業	2,135	1,133	0	1,002	47.0%	
		05 老人福祉費	やさしいまちづくり除雪援助事業	5,465	1,907	0	3,558	65.1%	
	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	児童福祉総務管理事業	20,182	17,556	0	2,626	13.0%	
			新型コロナウイルス感染症対策支援事業	11,000	6,413	1,825	2,761	25.1%	
			保育サービス利用者負担軽減事業	34,898	28,447	0	6,451	18.5%	
	02 母子福祉費	ひとり親家庭自立支援給付金事業	3,751	1,682	0	2,069	55.2%		

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	保育所管理事業	135,651	117,545	0	18,106	13.4%
			病児・病後児保育事業	15,470	11,371	0	4,099	26.5%
		05 児童センター費	児童センター運営事業	9,867	8,851	0	1,016	10.3%
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	妊娠・出産・子育て包括支援(ネウボラ)事業	11,280	9,371	0	1,909	16.9%
			健やかさかたヘルスケア推進事業	13,893	12,165	0	1,728	12.4%
		04 地域医療費	診療所管理運営事業	33,838	29,544	0	4,294	12.7%
	02 環境衛生費	02 環境保全費	環境対策事業	3,042	1,982	0	1,060	34.8%
	03 清掃費	01 清掃総務費	ごみ減量化推進事業	30,075	26,737	0	3,338	11.1%
	05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	勤労者福祉施設管理運営事業	21,148	18,895	0	2,253
若者地元就職促進事業				2,801	1,792	0	1,009	36.0%
人材確保支援事業				16,000	11,848	0	4,152	26.0%
06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	農業関連施設管理運営事業	40,458	34,731	0	5,727	14.2%
			担い手確保・経営強化支援事業	25,568	21,488	0	4,080	16.0%
			担い手確保・経営強化支援事業	80,676	0	13,149	67,527	83.7%
			都市農村交流事業	3,446	2,221	0	1,225	35.5%
		03 畜産業費	産業クラスター事業	2,387,456	0	1,995,222	392,234	16.4%
		07 地域農業生産対策費	園芸大国やまがた産地育成支援事業	24,106	19,401	0	4,705	19.5%
			農業用ハウス強靱化緊急対策事業	5,980	4,710	0	1,270	21.2%
		02 林業費	02 林業振興費	森林整備地域活動支援事業	3,800	2,660	0	1,140
07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	商工振興関連事業	4,663	3,571	0	1,092	23.4%
			山形県信用保証協会保証料補給事業	40,269	33,352	0	6,917	17.2%
			産業振興まちづくり推進事業	105,419	88,897	0	16,522	15.7%
			プレミアム付商品券事業	113,011	79,418	0	33,593	29.7%
			鉱害防止事業	7,653	6,312	0	1,341	17.5%
		03 観光費	交流観光推進事業	16,336	13,711	0	2,625	16.1%

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
			増やそう酒田ファン 観光PR事業	12,086	10,295	0	1,791	14.8%
			観光戦略・インバウン ド推進事業	31,365	25,686	0	5,679	18.1%
		04 企業開発費	企業開発関連事業	4,061	2,154	0	1,907	47.0%
			未来投資促進事業	4,700	1,941	0	2,759	58.7%
08 土木費	02 道路橋 りょう費	06 除雪対策費	除雪事業	300,000	258,340	0	41,660	13.9%
			克雪支援事業	19,012	5,902	0	13,110	69.0%
	03 河川費	01 河川総務費	袖浦川維持管理事業	8,818	7,710	0	1,108	12.6%
			竹田・鈴川排水機場及 び京田川水門点検整 備事業	2,229	1,112	0	1,117	50.1%
	05 都市計 画費	01 都市計画総 務費	都市計画総務管理事 業	2,698	1,642	0	1,056	39.2%
	06 住宅費	02 建築指導費	住宅改善支援事業	26,009	23,307	0	2,702	10.4%
09 消防費	01 消防費	04 災害対策費	危機管理対策事業	36,993	32,926	0	4,067	11.0%
			防災対策強化事業	28,823	21,812	0	7,011	24.3%
			水防活動事業	3,671	2,210	0	1,461	39.8%
10 教育費	01 教育総 務費	03 指導費	外国語指導助手招致 事業	8,074	3,788	0	4,286	53.1%
			中学校大会出場支援 事業	10,436	9,372	0	1,064	10.2%
	04 生涯学 習費	01 生涯学習振 興費	生涯学習施設整備事 業	31,031	27,885	0	3,146	10.1%
		03 文化財保護 費	文化財保護総務管理 事業	7,145	5,179	0	1,966	27.5%
			文化財施設管理運営 事業	28,235	25,009	0	3,226	11.4%
			未来へ受け継ぐ伝統 文化はぐくみ事業	5,749	2,500	0	3,249	56.5%
			山居倉庫文化財調査 事業	10,152	8,919	0	1,233	12.1%
	05 保健体 育費	01 スポーツ振 興費	スポーツ振興激励金 交付事業	3,185	1,730	0	1,455	45.7%
			光ヶ丘プール改修事 業	30,287	27,108	0	3,179	10.5%
11 災害復 旧費	02 農林水 産業施設 災害復旧費	01 農業用施設災 害復旧費	農業用施設災害復旧 事業	9,833	7,142	0	2,691	27.4%